



2019 年 11 月 26 日

東京都知事 殿

提出者

住 所 東京都港区元赤坂一丁目3番1号
氏 名 鹿島建設株式会社
代表取締役 押 味 至 一



(法人にあっては名称、代表者の氏名
及び主たる事務所の所在地)

地球温暖化対策計画書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第6条の規定により地球温暖化対策計画書を次のとおり提出します。

事業所の名称	東京イースト21		
事業所の所在地	江東区 東陽六丁目3番2号		
指定番号	0386		
地球温暖化対策計画書	別添のとおり		
検証結果	① 別添のとおり 2 既提出		
連絡先	会社名	鹿島東京開発株式会社	
	郵便番号	135-0016	
	住所	東京都江東区東陽六丁目3番2号	
	所属名	SCビル事業部施設グループ	
	担当者名	吉仲 樹	
	電話番号	03-5632-9100	
	FAX番号	03-5632-9101	
	メールアドレス	yoshinaka@tokyo-east21.co.jp	
	備考		
※受付欄	受付 31.11.27 東京都環境局 総量削減課		

- 備考
- ※印の欄には、記入しないこと。
 - 「検証結果」欄は、該当する番号を○で囲むこと。
 - 条例第5条の9第1項第1号又は第2号に掲げる事項に変更があった場合は、別紙に当該変更のあった旨及び当該変更の内容を記載して、添えること。

2019年 11月26日

地球温暖化対策計画書の提出者一覧

(住所及び氏名の欄は、法人にあっては、法人名、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入する。
☑は、前回の届出又は申請以降、氏名等の変更があった場合に選択する。)

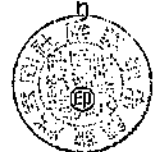
地球温暖化対策計画書の提出対象となる事業所

名称 : 東京イースト21

所在地 : 江東区東陽六丁目3番2号

☐ 事業所の名称
等の変更あり

筆頭申請者の
☐ 氏名等変更あり



☐ 氏名等変更
あり

住 所 東京 都 江東 区 東陽六丁目3番2号

氏 名 鹿島東京開発株式会社
代表取締役社長 大島 信豊

住 所 都 区

氏 名

印

☐ 氏名等変更
あり

住 所 都 区

氏 名

印

☐ 氏名等変更
あり

住 所 都 区

氏 名

印

☐ 氏名等変更
あり

住 所 都 区

氏 名

印

☐ 氏名等変更
あり

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	鹿島建設株式会社
指定地球温暖化対策事業者	鹿島東京開発株式会社
特定テナント等事業者	IHI運搬機械株式会社
特定テナント等事業者	株式会社日立ドキュメントソリューションズ

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称			東京イースト21									
事業所の所在地			東京都江東区東陽六丁目3番2号									
業種等	事業の業種	分類番号	D06		D_建設業			総合工事業				
		産業分類名	総合工事業									
	事業所の種類	主たる用途	事務所									
		建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)			前年度末	142,183.00	m ²	基準年度	142,184.00	m ²		
		用途別内訳	事務所	前年度末	62,372.00	m ²	基準年度	43,827.00	m ²			
			情報通信	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			商業	前年度末	15,353.00	m ²	基準年度	33,927.00	m ²			
			宿泊	前年度末	35,290.00	m ²	基準年度	35,262.00	m ²			
			教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			医療	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			文化	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			物流	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			駐車場	前年度末	29,168.00	m ²	基準年度	29,168.00	m ²			
工場その他上記以外	前年度末			m ²	基準年度		m ²					
事業の概要			複合用途ビル(事務所、商業、ホテル、駐車場)である東京イースト21は、所有者である鹿島建設(株)より鹿島東京開発(株)が一括賃借し、不動産の賃借及び運営管理を行っている。 ・平成4年7月竣工 ・タワー棟 地上21階、地下2階(1,2階は商業店舗区画)・ホテル棟 地上20階、地下3階 ・ビジネスセンター棟 地上5階、地下2階(1階は商業店舗区画) 駐車場棟 地上6階 地下2階(地下2階は全棟で駐車場) ホテル棟地下3階に全棟用熱源機器(機械室)を設置(地下3階面積は各用途面積で按分しております)									
敷地面積			33,387.44 m ²									

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1-2) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

[illegible]

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	鹿島東京開発株式会社 SCビル事業部 施設グループ
	電 話 番 号 等	03-5632-9100
公表の 担当部署	名 称	鹿島東京開発株式会社 SCビル事業部 施設グループ
	電 話 番 号 等	03-5632-9100

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス：
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所： 鹿島東京開発株式会社
		所在地： 東京都江東区東陽六丁目3番2号
		閲覧可能時間 10：00～17：00(土日祝、年末年始等は除く)
	冊 子	冊子名：
		入手方法：
	そ の 他	アドレス：

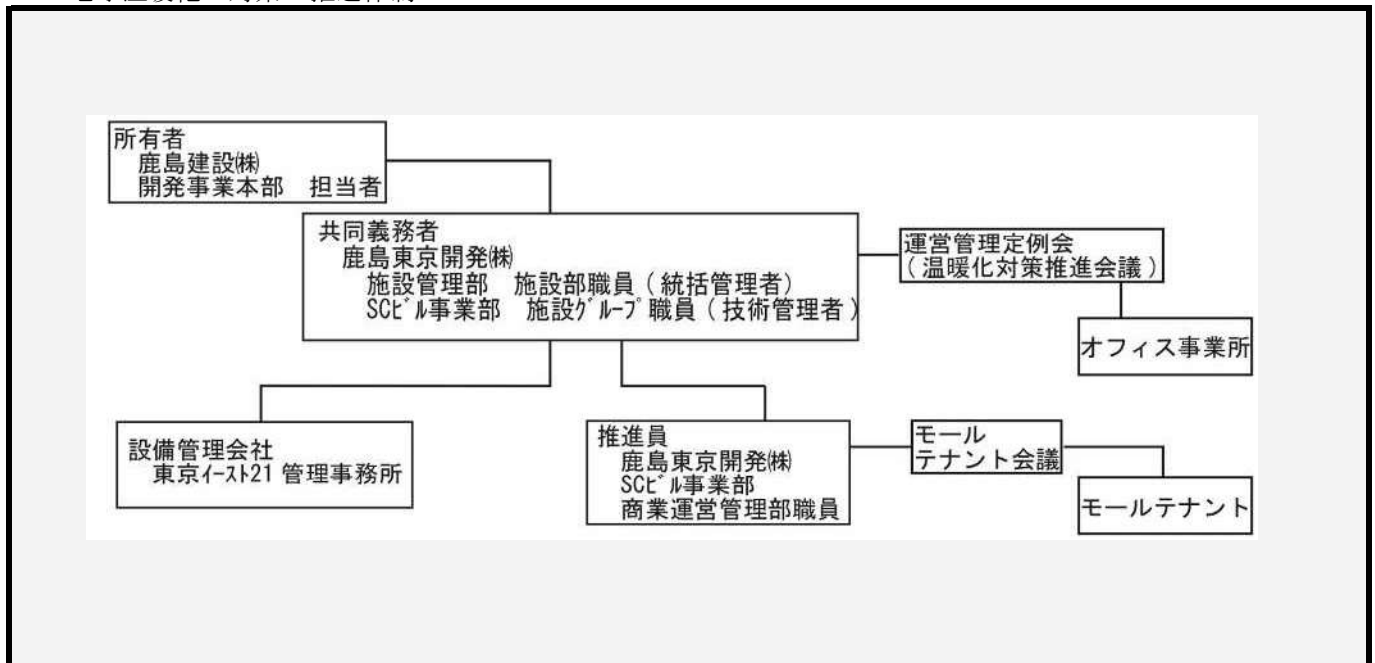
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の使用開始年月日	1992 年 8 月 1 日
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

- ・事業所の設備管理会社との定期的な会議を通じ、設備機器の最適な運転管理を徹底し省エネに取り組む。
- ・設備機器の計画的な更新計画のもと、省エネ機器導入等を実施する。
- ・社員、入居事業者に対し適宜会議等を通じ環境意識向上のための啓発活動を実施する。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計 画 期 間	2015 年度から 2019 年度まで					
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	大型設備機器の最適な運用管理の実施及び見直し等を行うことによりエネルギー使用の最適化・効率化を行い削減義務率以上の削減を目指す				
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	その他ガスは、水道及び下水道の使用に伴うものであり、入居事業者従業員数により左右される。入居事業者への節水を呼びかけ削減できるよう協力を依頼する。				
削 減 義 務 の 概 要	基 準 排 出 量	20,001	t（二酸化炭素 換算）/年	削 減 義 務 率 の 区 分	I - 1	
	排 出 上 限 量 (削減義務期間合計)	83,005	t（二酸化炭素 換算）	平 均 削 減 義 務 率	17%	

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計 画 期 間	2020 年度から 2024 年度まで		
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	最適な運用管理の実施、見直し及び大型機器の更新により削減義務以上の削減を目指す。	
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	節水により削減を目指す	

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)		12,496	12,902	12,704	12,424	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO ₂)					
	メ タ ン (CH ₄)					
	一 酸 化 二 窒 素 (N ₂ O)					
	ハイトロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF ₆)					
	三ふっ化窒素 (NF ₃)					
上 水 ・ 下 水		158	147	147	150	
合 計		12,654	13,049	12,851	12,574	

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延 べ 面 積 当 たり 特 定 温 室 効 果 ガ ス 年 度 排 出 量	87.9	90.7	89.3	87.4	

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

☒ 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（2002年度、2003年度、2004年度）
☐ 排出標準原単位を用いる方法	
☐ その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2015 年度から 2019 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	20,001	20,001	20,001	20,001	20,001	100,005
	削減義務率 (B)	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	
	排出上限量 (C = $\Sigma A - D$)						83,005
	削減義務量 (D = $\Sigma (A \times B)$)						17,000
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	12,496	12,902	12,704	12,424		50,526
	排出削減量 (F = A - E)	7,505	7,099	7,297	7,577		29,478

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	☐ 削減対策	☐ 床面積の増減	☒ 用途変更
	☐ 設備の増減	☐ その他	
具体的な増減要因	2017年度と比較し、オフィテナントの未入居(BC5F)、入居工事(BC3F)、モール区画退去(18年10月区画104C、206)、空室(区画117、2017年11月より)となっていたため特定温室効果ガスの排出量が減少した。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	120700	12_蒸気の漏えい及び保温の管理	蒸気ヘッダー、蒸気弁、フランジ部の保温断熱	2010年度	蒸気弁、フランジ部の断熱
2	130100	13_空調調和の管理	高効率空調機への更新	2010年度	ホテル棟空調機の高効率空調機への更新
3	170100	17_負荷平準化対策	コージェネレーションの運転形態の変更	2011年度	需給契約形態に適合した運転時間スケジュール化
4	150200	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具への更新	2012年度	モーター部照明器具LED化
5	150200	15_照明設備の運用管理	高輝度誘導灯への更新	2010年度	LED誘導灯への更新
6	130200	13_空調調和設備の効率管理	熱源機器、空調用ポンプの効率管理	2012年度	空調利用状況に合わせた、空調用ポンプの起動、停止の適正管理
7	130300	13_換気設備の運転管理	電気室、機械室の換気設備の停止運用	2011年度	外気温度の高い夏季期間中に給排気ファンを停止する
8	140100	14_給湯設備の管理	給湯装置使用期間の短縮	2011年度	夏季(7月～9月)給湯系統の停止(蒸気弁閉止、循環ポンプ停止)
9	150200	15_照明設備の運用管理	LED照明の導入	2012年度	77-棟3-21階照明LED化
10	170200	17_コージェネレーション	新規CGS(700KW)導入	2012年度	新規CGS設備(700KW)導入(2013年度運用開始)
11	170300	17_新エネルギー	太陽光パネルを設置	2012年度	太陽光パネル(出力10KW)を新設(2013年度運用開始)
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
51					
52					
53					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

・夏季の猛暑によりエネルギー使用量が増加したが、冬季の使用量減少により前年に比べ減少した。

・700kwコージェネレーションシステム

2013年4月から運用を開始した700kwコージェネレーションの排温水利用(ター棟FCU温水熱交、ホテル給湯熱交、ジェネリック式吸収式冷凍機)については、負荷状況を監視、確認しながら効率的な排熱利用を目指し運用を継続している。

・機械室排気ファン

2011年度より実施している機械室給排気ファンの運転時間短縮を継続している。

・設備管理会社である鹿島建物総合管理(株)東京イースト21管理事務所担当者及び鹿島東京開発との週1度の節電会議にて上記記載事項の他、設備機器の運用確認、節電関連追加対策の実施、検討、省エネ運転模索、効果確認を実施、継続している。

9 総量削減義務の履行状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(2) 削減義務期間

2015 年度から	2019 年度まで
-----------	-----------

(3) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(4) 各年度の削減義務履行状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		義務開始 の前年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務 期間 合計
決定 及び 予定の 量	基準排出量 (A)		20,001	20,001	20,001	20,001	20,001	100,005
	削減義務率 (B)		17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	
	排出上限量 (C=ΣA－D)							83,005
	削減義務量 (D=Σ(A×B))							17,000
実績	特定温室効果 ガス排出量(E)		12,496	12,902	12,704	12,424		50,526
	排出削減量 (F= A－E)		7,505	7,099	7,297	7,577		29,478
その他ガス削減量 の義務充当量(G)								
振替可能削減量の 義務充当量(H)								
超過削減量の 発行量(I)								
取引を加味した 排出削減量 (J=F＋G＋H－I)			7,505	7,099	7,297	7,577		29,478
超過削減量 発行可能量			4,105	7,804	11,701	15,878		

残りの削減義務期間における排出上限量	32,479 t（二酸化炭素換算）
--------------------	-------------------

前年度排出量を維持したときの残りの削減義務期間における排出量	12,424 t（二酸化炭素換算）
前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量	t（二酸化炭素換算）
前年度排出量を維持したときに移転又は次の削減計画期間における義務充当（バンキング）が可能な削減量	20,055 t（二酸化炭素換算）

備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の11第1項に規定する算定排出削減量をいう。

10 削減義務の履行に係る措置（その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。）の計画及び実施状況

対策 No	対 策 の 区 分		対 策 の 名 称	削減効果の推計 (一年度当たり)		実 施 時 期	削 減 効 果 の 推 計 (t)					
	区 分 番 号	区分名称		削減量 (t)	削減率 (%)		2014	2015	2016	2017	2018	2019
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】										
1	120700	12_蒸気の漏えい及び保温の管理	蒸気ヘッダー、蒸気弁、フランジ部の保温断熱	12	0.1	2010年度	12	12	12	12	12	12
2	130100	13_空気調和の管理	高効率空調機への更新	46	0.2	2010年度	46	46	46	46	46	46
3	170100	17_負荷平準化対策	コージェネレーションの運転形態の変更	242	1.2	2011年度	242	242	242	242	242	242
4	150200	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具への更新	9	0.0	2012年度	9	9	9	9	9	9
5	150200	15_照明設備の運用管理	高輝度誘導灯への更新	127	0.6	2010年度	127	127	127	127	127	127
6	130200	13_空気調和设备の効率管理	熱源機器、空調用ポンプの効率管理	35	0.2	2012年度	35	35	35	35	35	35
7	130300	13_換気設備の運転管理	電気室、機械室の換気設備の停止運用	117	0.6	2011年度	117	117	117	117	117	117
8	140100	14_給湯設備の管理	給湯装置使用期間の短縮			2011年度						
9	150200	15_照明設備の運用管理	LED照明の導入	139	0.7	2012年度	139	139	139	139	139	139
10	170200	17_コージェネレーション	新規CGS(700KW)導入	47	0.2	2012年度	47	47	47	47	47	47
11	170300	17_新エネルギー	太陽光パネルを設置	6	0.0	2012年度	6	6	6	6	6	6
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】										
51												
52												
53												
		【排出量取引の計画及び実施の状況】										
61												
62												
63												
特定温室効果ガス排出量の削減効果の推計の合計				780			780	780	780	780	780	780
その他ガス排出量の削減効果の推計の合計												
排出量取引による取得量の合計												
削減効果の推計及び排出量取引による取得量の合計							780	780	780	780	780	780
対策以外の要因による排出量の減少量の推計（基準排出量比）												
取引を加味した排出削減量								7,505	7,099	7,297	7,577	780
前年度排出量を維持したときと比較した排出量の削減量の推計				追加的対策による削減効果			対策以外の要因による排出量の減少量（前年度排出量比）			合 計		
備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の11第1項に規定する算定排出削減量をいう。				追加的排出量取引による取得量			前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量					

11 統括管理者及び技術管理者の氏名等

(1) 統括管理者

氏 名	大山 知二		
会 社 名	鹿島東京開発株式会社		
所 属 名	施設管理部		
連絡先	電 話 番 号	03-5632-9100	
	電子メールアドレス	ohyama@tokyo-east21.co.jp	
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号		1103004	受 講 日 2011年6月15日

(2) 技術管理者

氏 名	吉仲 樹		
会 社 名	鹿島東京開発株式会社		
所 属 名	SCビル事業部 施設グループ 兼 施設管理部		
連絡先	電 話 番 号	03-5632-9100	
	電子メールアドレス	yoshinaka@tokyo-east21.co.jp	
資 格 要 件 の 名 称		一級建築施工管理技士	取得年月日 2000年1月20日
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号		1014052	受 講 日 2010年11月17日

(技術管理者を都の登録事業者へ外部委託した場合のみ、次の欄にも記入すること。)

都 登 録 番 号		登 録 日 (更新日)	
-----------	--	----------------	--

12 添付する書類

2018年度特定温室効果ガス排出量算定報告書	△別紙 (1) のとおり
2018年度その他ガス排出量算定報告書	△別紙 (2) のとおり
点検表	△別紙 (3) のとおり
検証結果報告書を含む検証書類一式	△別紙 (4) のとおり
事業所境界の図示	△別紙 (5.6) のとおり
事業所区域及び燃料等使用量監視点の図示	△別紙 (7.8.9.10) のとおり

備考 △印の欄には、計画書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

2018 年度

特定温室効果ガス排出量算定報告書

1 事業所の概要

事業所の名称	東京イースト21
事業所の所在地	東京都江東区東陽六丁目3番2号
指定番号	0386
建物の延べ面積	142,183.36 m ²

2 排出量算定に係る事項

(1) 事業所境界の図示

別紙5, 6のとおり

(2) 事業所区域及び燃料等使用量監視点の図示

別紙7. 8. 9. 10のとおり



(3) 算定体制

算定責任者	氏 名	吉 仲 樹
	部 署 ・ 役 職	鹿島東京開発株式会社SCビル事業部施設グループグループ 統括・部長兼・施設管理部次長
算定担当者	氏 名	吉 仲 樹
	部 署 ・ 役 職	鹿島東京開発株式会社SCビル事業部施設グループグループ 統括・部長兼・施設管理部次長
	電 話 番 号	03-5632-9100
	電子メールアドレス	yoshinaka@tokyo-east21.co.jp
算定体制	<pre> graph TD A["算定責任者 鹿島建設(株) 開発事業本部 資産マネジメント事業部 東京イースト21担当 鹿島東京開発(株) 施設管理部・SCビル事業部 施設グループ ・算定報告書の承認"] B["算定担当者 鹿島東京開発(株) 施設管理部 職員 SCビル事業部 施設G 職員 ・算定報告書 作成"] C["東京イースト21管理事務所 鹿島建物総合管理(株) 職員 ・点検表作成 ・単位発熱量、排出係数等の収集 ・エネルギー使用量等収集 (太陽光発電等)"] D["鹿島東京開発(株) SCビル事業部 管理G 職員 ・共用ガス、電気請求書等、購買伝票を収集"] E["東京ガス エンジニアリングソリューションズ(株) ・CGSガス使用量 ・CGS運転実績"] F["鹿島東京開発(株) SCビル事業部 商業施設運営管理G 職員 ・テナントガス検針票を収集"] A -- 承認 --> B B -- 報告 --> A B -- 確認 --> C C -- 報告 --> B B -- 確認 --> D D -- 提出 --> B B -- 確認 --> E E -- 提出 --> B B -- 確認 --> F F -- 提出 --> B </pre> The flowchart illustrates the calculation system. At the top is the Calculation Responsible Person (鹿島建設(株) 開発事業本部 資産マネジメント事業部 東京イースト21担当 and 鹿島東京開発(株) 施設管理部・SCビル事業部 施設グループ), who approves the calculation report. Below them is the Calculation Officer (鹿島東京開発(株) 施設管理部 職員 and SCビル事業部 施設G 職員), who creates the report. The officer interacts with four other entities: 1) East 21 Management Office (東京イースト21管理事務所 鹿島建物総合管理(株) 職員) for data collection and confirmation; 2) Island East Development SC Building Department Management G (鹿島東京開発(株) SCビル事業部 管理G 職員) for utility requests and confirmation; 3) Tokyo Gas Engineering Solutions (東京ガス エンジニアリングソリューションズ(株)) for gas usage data and confirmation; 4) Island East Development SC Building Department Commercial Facility Operation Management G (鹿島東京開発(株) SCビル事業部 商業施設運営管理G 職員) for tenant gas meter readings and confirmation. Arrows indicate the flow of reports, confirmations, and data submissions.	

(4) 燃料等使用量監視点

[illegible]

(5) 燃料等使用量

2018 年度.

燃料等 監視点	排 出 活 動	燃 料 等 の 種 類	供 給 会社等	把握 方法	計量器の 種 類	検定 等の 有 無	都市ガス メータ種	単位	入力 方法	使用量 (2018年4月 ～ 2019年3月)																		
										4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	乗率	計	単位発熱量 (GJ/固有単位)	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO ₂)		
1	電気の使用	一般送配電事業者の電線路を介した買電_昼間		購				kWh		645,384	744,360	713,520	1,001,472	970,248	776,784	696,408	659,280	700,896	718,776	626,520	676,008		8,929,656	9.97	89,029	4,367		
2	電気の使用	一般送配電事業者の電線路を介した買電_夜間		購				kWh		462,408	534,960	580,080	735,192	729,984	615,624	527,544	445,920	441,600	406,128	379,176	437,184		6,295,800	9.28	58,425	3,079		
3	電気の使用	一般送配電事業者の電線路を介した買電_昼間		購				kWh		22,626	22,966	26,136	30,776	37,516	33,815	25,743	22,736	23,665	28,508	28,123	22,032		324,642	9.97	3,237	159		
4	電気の使用	一般送配電事業者の電線路を介した買電_夜間		購				kWh		5,803	5,599	6,351	7,320	8,567	8,246	6,184	5,673	6,041	6,990	6,345	5,077		78,196	9.28	726	38		
5	電気の使用	一般送配電事業者の電線路を介した買電_昼間		購				kWh		11,504	11,778	14,039	16,925	21,000	18,458	13,585	10,916	10,709	12,930	13,035	10,302		165,181	9.97	1,647	81		
6	電気の使用	一般送配電事業者の電線路を介した買電_夜間		購				kWh		3,830	3,527	4,063	4,656	4,973	3,979	3,392	2,995	2,797	3,667	2,920	2,678		43,477	9.28	403	21		
7	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		2,437	2,055	1,458	1,630	1,707	1,342	1,735	1,706	1,856	2,460	1,836	2,135		22,357	45.00	973	48		
8	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		2,602	3,739	3,487	3,868	3,179	3,384	3,828	3,727	3,509	4,043	3,269	2,983		41,618	45.00	1,810	90		
9	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正有り	m3		43,069	50,000	37,860	66,645	64,720	38,539	38,893	55,417	90,539	143,780	106,840	87,119		823,421	45.00	35,465	1,769		
10	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正有り	m3		52,441	50,868	54,861	57,942	58,016	48,586	59,545	52,656	50,069	51,983	50,279	52,393		639,639	45.00	27,550	1,374		
11	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		1,193	1,146	1,087	917	1,031	915	1,053	1,165	1,452	974	1,136	1,326		13,395	45.00	583	29		
12	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		869	907	871	799	873	741	874	933	1,056	771	856	987		10,537	45.00	458	23		
13	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		747	739	713	580	659	547	683	766	1,034	752	879	917		9,016	45.00	392	20		
14	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		853	873	861	818	1,033	975	1,067	1,048	948	962	1,053	1,166		11,657	45.00	507	25		
16	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		854	890	878	836	786	686	818	902	949	788	890	961		10,238	45.00	445	22		
17	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		414	421	346	331	375	317	411	425	510	588	445	474		5,057	45.00	220	11		
19	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		612	592	578	522	582	506	604	670	738	568	634	670		7,276	45.00	317	16		
合計			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	247,340	12,424		

■その他燃料に関する情報

	具体的燃料の種類	単 位	単位発熱量 (GJ/固有単位)
そ の 他 燃 料 1			
そ の 他 燃 料 2			

(5) 燃料等使用量

2018 年度.

[illegible]

(6) 燃料等使用量及び特定温室効果ガス排出量

燃 料 ・ 熱 の 種 類			使 用 量 等		熱量 (GJ)	特定温室効果ガス排出量	
			単 位	2018年度		排出係数 (t/GJ, 千kWh)	排出量 (t)
燃料及び熱	原 油		kL			0.0187	
	原 油 の う ち コ ン デ ン セ ー ト (NGL)		kL			0.0184	
	揮 発 油 (ガ ソ リ ン)		kL			0.0183	
	ナ フ サ		kL			0.0182	
	灯 油		kL			0.0185	
	軽 油		kL			0.0187	
	A 重 油		kL	2	70	0.0189	5
	B ・ C 重 油		kL			0.0195	
	石 油 ア ス フ ァ ル ト		t			0.0208	
	石 油 コ ー ク ス		t			0.0254	
	石 油 ガ ス	液化石油ガス (LPG)	t			0.0161	
		石油系炭化水素ガス	千Nm ³			0.0142	
	可 燃 性 天 然 ガ ス	液化天然ガス (LNG)	t			0.0135	
		その他可燃性天然ガス	千Nm ³			0.0139	
	石 炭	原 料 炭	t			0.0245	
		一 般 炭	t			0.0247	
		無 煙 炭	t			0.0255	
	石 炭 コ ー ク ス		t			0.0294	
	コ ー ル タ ー ル		t			0.0209	
	コ ー ク ス 炉 ガ ス		千Nm ³			0.0110	
	高 炉 ガ ス		千Nm ³			0.0263	
	転 炉 ガ ス		千Nm ³			0.0384	
	そ の 他 の 燃 料	都市ガス (13A)	千Nm ³	2,085	93,804	0.0136	4,678
		都市ガス (6A)	千Nm ³			0.0136	
	産 業 用 蒸 気		GJ			0.060	
	産 業 用 以 外 の 蒸 気		GJ			0.060	
	温 水		GJ			0.060	
	冷 水		GJ			0.060	
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した熱		GJ			0.060	
	小 計				93,874		4,683
電 気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間 (8時～22時)	千kWh	9,419	93,912	0.489	4,606
		夜間 (22時～翌日8時)	千kWh	6,417	59,554	0.489	3,138
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		千kWh			0.489	
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した電気		千kWh			0.489	
	再生可能エネルギーを自家消費した電気※		千kWh	-10		0.489	-2
外部供給	小 計		千kWh	15,827	153,466		7,742
	自 ら 生 成 し た 熱 の 供 給		GJ				
	自 ら 生 成 し た 電 力 の 供 給		千kWh				
低炭素電力の受入れ	低 炭 素 電 力 の 受 入 れ						
	低 炭 素 熱 の 受 入 れ						
	高 炭 素 電 力 の 受 入 れ						
	高効率コージェネレーションシステムからの電気の受入れ						
	高効率コージェネレーションシステムからの熱の受入れ						
	小 原 単 位 建 物 相 当 量						
	合 計		GJ		247,340		12,424
原 油 換 算			kL		6,381		

※環境価値換算量 (電気等環境価値保有量) として評価される場合は、記入しないこと。

(参考) 自ら再生可能エネルギーから生成した熱又は電気の量	熱	GJ	
	電 気	千kWh	

2018 年度

その他ガス排出量算定報告書

1 指定地球温暖化対策事業所の概要

事 業 所 の 名 称	東京イースト21
事 業 所 の 所 在 地	東京都江東区東陽六丁目3番2号

2 排出量の算定根拠

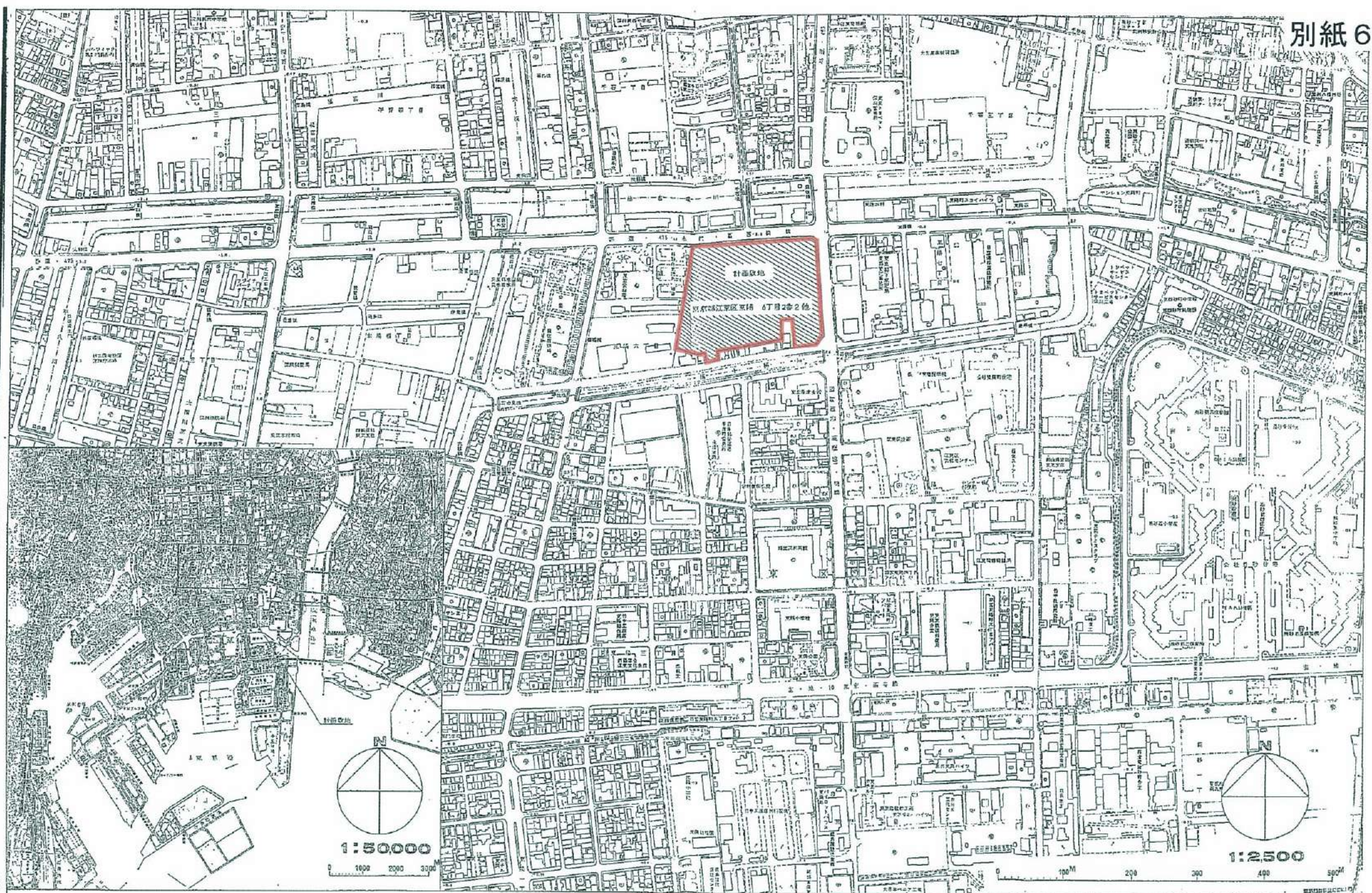
(1) 水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水

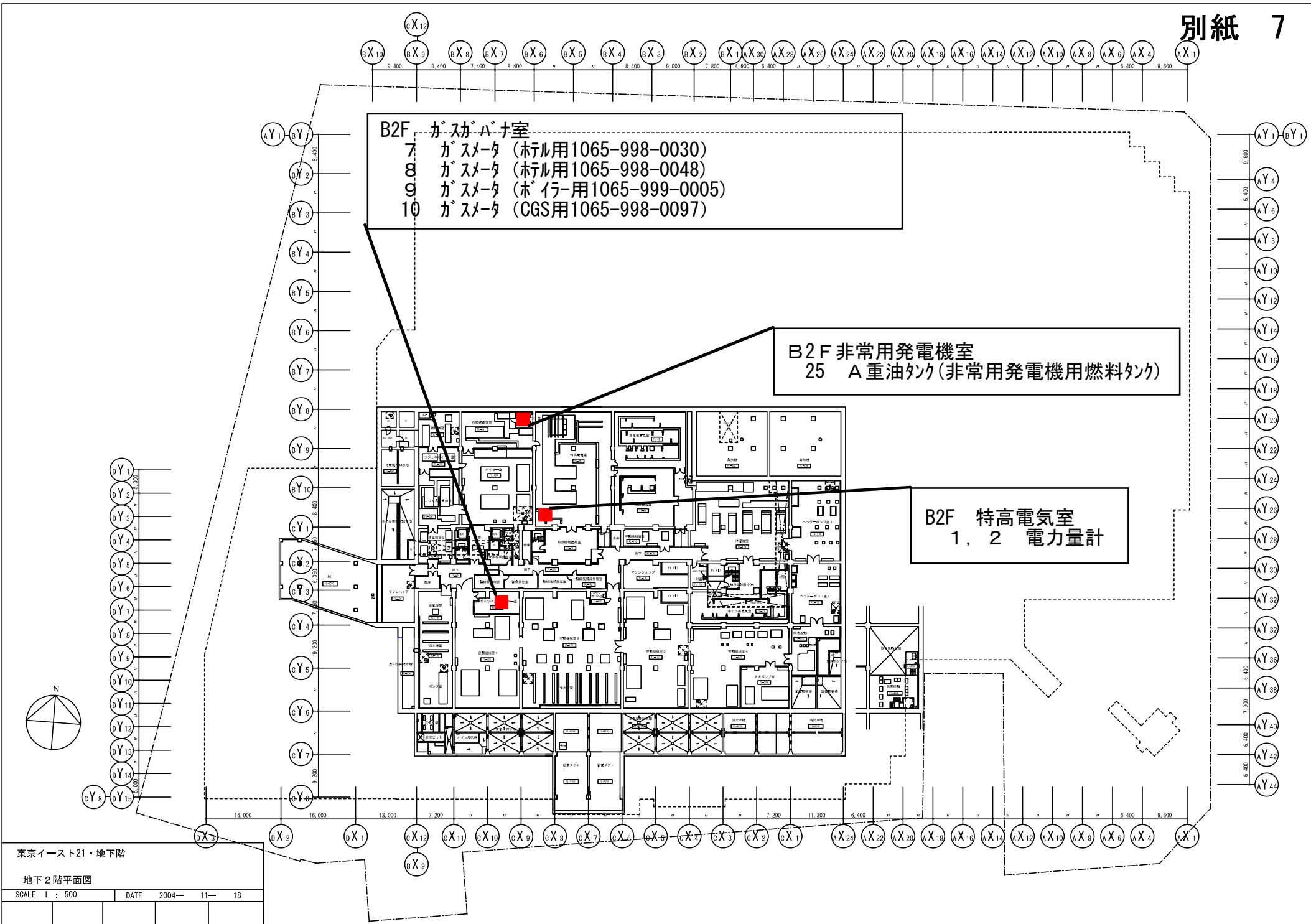
排出活動の種類	前年度活動量		温室効果ガス排出量	
	活動量	単位	排出係数	排出量(t)
水道及び工業用水道の水の使用	232.897	千m³	0.251	58.5
公共下水道への排水	207.878	千m³	0.439	91.3
合 計				150

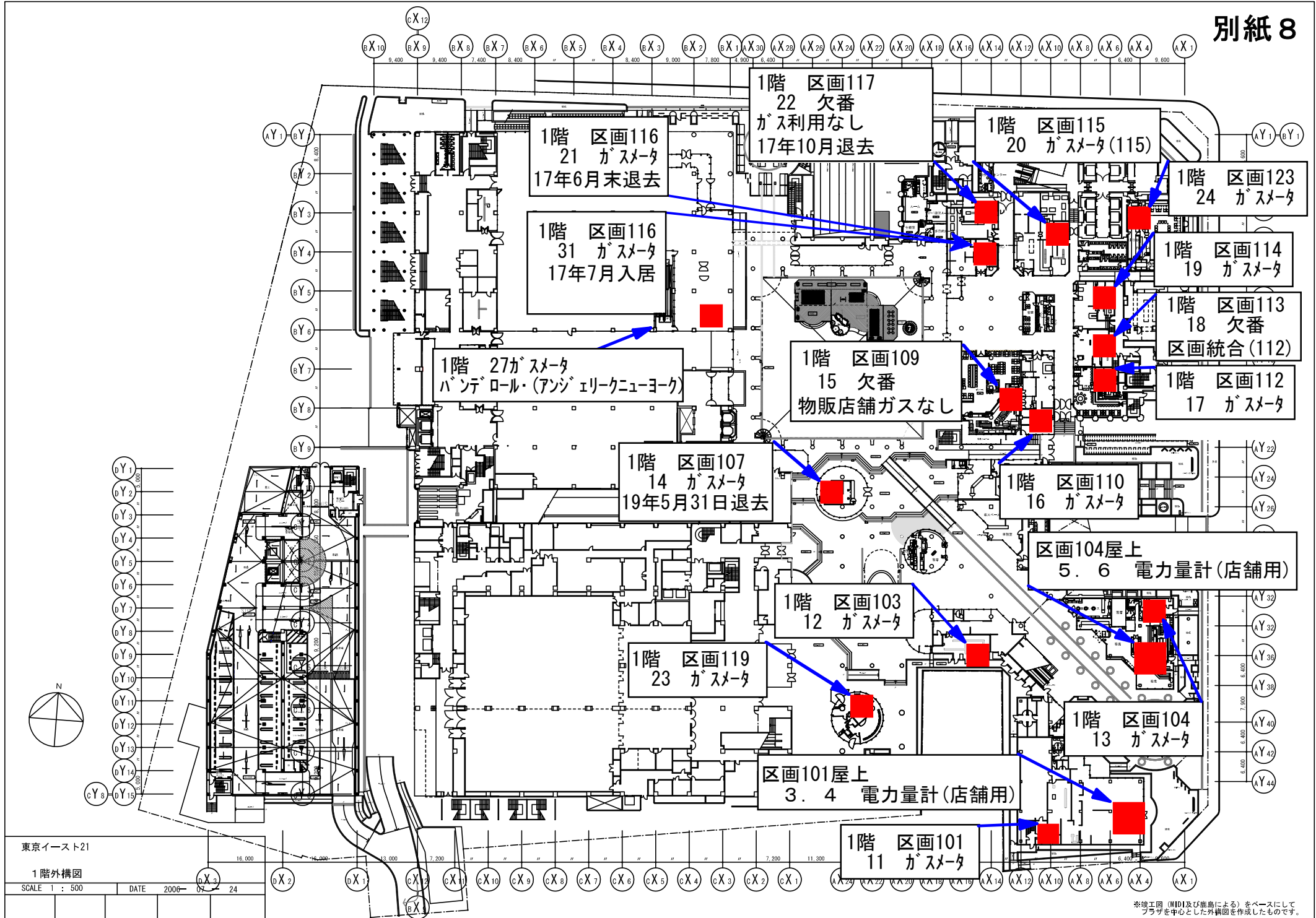
(2) 事業所内における温室効果ガスの排出に係るその他の排出活動

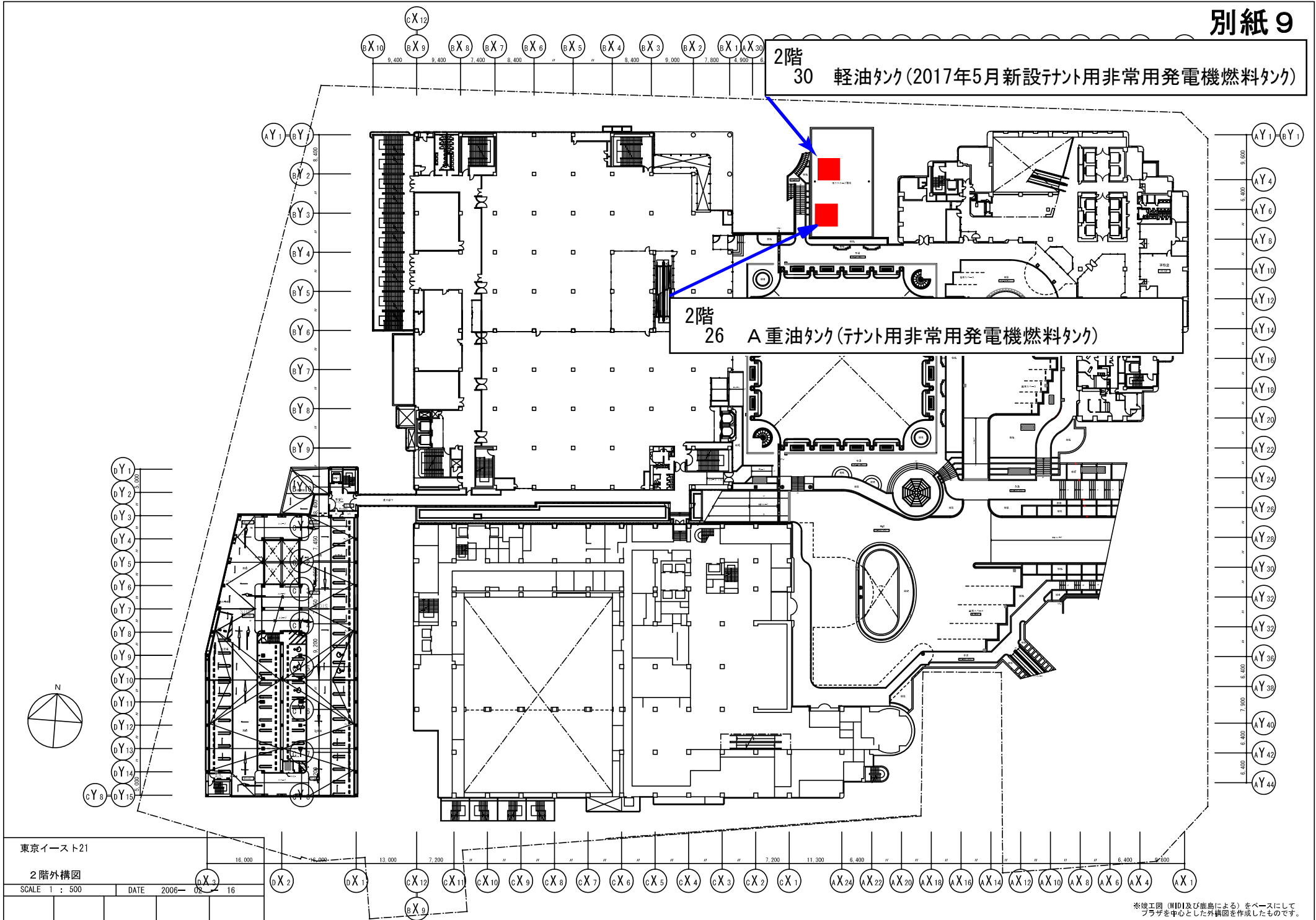
排出活動の種類	前年度活動量		ガス種類	温室効果ガス排出量 (当該物質の量)		温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算)	
	活動量	単位		排出係数	排出量 (t)	地球温暖化係数	排出量 (t)
ガス種類別合計					非エネルギー 起源二酸化炭素 (CO ₂)		
					メタン (CH ₄)		
					一酸化二窒素 (N ₂ O)		
					ハイドロフルオロカーボン (HFC)		
					パーフルオロカーボン (PFC)		
					六ふっ化いおう (SF ₆)		
					三ふっ化窒素 (NF ₃)		

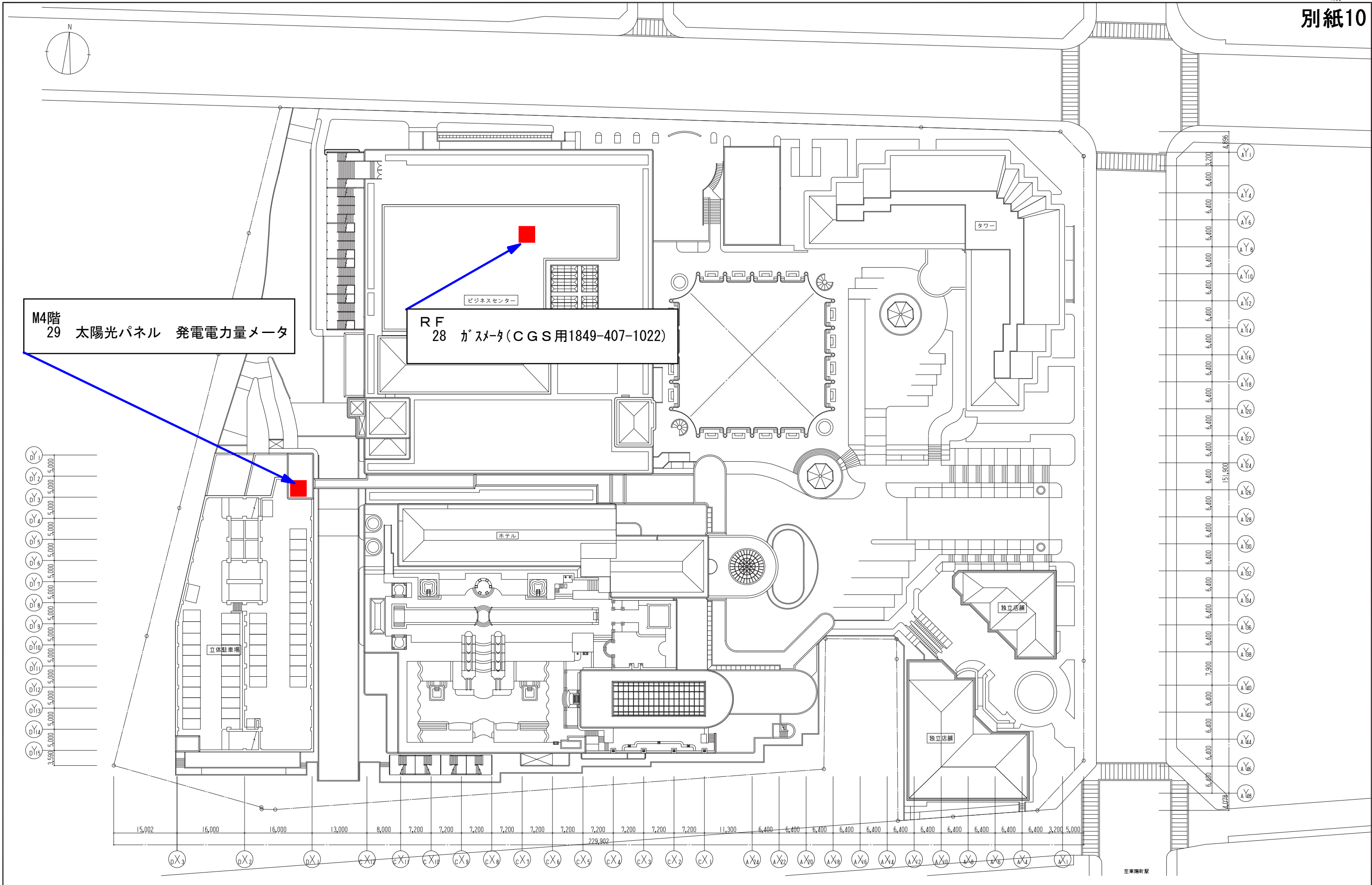
平成31年4月版











凡例

仕上タイプマーク

建具マーク

基礎線

鉄筋コンクリート

ALCパネル・PCパネル

コンクリートブロック

軽量鉄骨間仕切

軽量間仕切・簡易間仕切

略号（一般）

BM ベンチマーク

GL 基準地盤面

FL 各階基準床面

CH 天井高

EV エレベーター

PS 衛生用パイプシャフト

ES 電気用シャフト

DS 空調用ダクトシャフト

凡例

竣工図 2013.03.31

工事監理 設計 施工

イースト21 タワー棟リニューアル工事

全体配置図（改修工事部分）

SCALE 1: DATE 2013-03-31

設計責任者 設計担当者 QA担当 CO担当QA担当者

建築設計本部

JOB 110754B

DWG A-04

2019 年 月 日

東京都知事 殿

提出者

住 所 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

氏 名 鹿島建設株式会社

代表取締役社長 押 味 至

(法人にあっては名称、代表者の氏名
及び主たる事務所の所在地)

地球温暖化対策計画書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第6条の規定により地球温暖化対策計画書を次のとおり提出します。

事業所の名称	赤坂Kタワー		
事業所の所在地	港区元赤坂一丁目2番7号		
指定番号	2054		
地球温暖化対策計画書	別添のとおり		
検証結果	① 別添のとおり 2 既提出		
連絡先	会社名	鹿島建物総合管理株式会社	
	郵便番号	107-0051	
	住所	東京都港区元赤坂1-2-7	
	所属名	首都圏中央支社建物管理2部赤坂Kタワー管理事務所	
	担当者名	小林 嘉仁	
	電話番号	03-6434-0022	
	FAX番号	03-6434-0025	
	メールアドレス	yo-kobayashi@kajima-tatemono.com	
	備考		
※受付欄	受付 31.10.29 東京都環境局 総量削減課		

- 備考 1 ※印の欄には、記入しないこと。
2 「検証結果」欄は、該当する番号を○で囲むこと。
3 条例第5条の9第1項第1号又は第2号に掲げる事項に変更があった場合は、別紙に当該変更のあった旨及び当該変更の内容を記載して、添えること。

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	鹿島建設株式会社
特定テナント等事業者	太陽有限責任監査法人
特定テナント等事業者	ヤフー株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称			赤坂Kタワー									
事業所の所在地			東京都港区元赤坂一丁目2番7号									
業種等	事業の業種	分類番号	K69	K_不動産業_物品賃貸業			不動産賃貸業・管理業					
		産業分類名	不動産賃貸業・管理業									
	事業所の種類	主たる用途	事務所									
		建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)			前年度末	50,839.66	m ²	基準年度	50,839.66	m ²		
		用途別内訳	事務所	前年度末	45,405.66	m ²	基準年度	45,405.66	m ²			
			情報通信	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			商業	前年度末	526.42	m ²	基準年度	526.42	m ²			
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			医療	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			文化	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			物流	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			駐車場	前年度末	4,907.58	m ²	基準年度	4,907.58	m ²			
工場その他上記以外	前年度末		m ²	基準年度		m ²						
事業の概要			主要用途：事務所、共同住宅、店舗、駐車場、駐輪場 規模・階数：地上30階／地下3階／塔屋2階 構造：RC造+S造 竣工：2012年1月									
敷地面積			5,121.21							m ²		

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1-2) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

[illegible]

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	鹿島建物総合管理株式会社 首都圏中央支社
	電 話 番 号 等	03-6434-0022
公表の 担当部署	名 称	赤坂Kタワー マネジメントオフィス
	電 話 番 号 等	03-6804-2874

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス :	
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :	赤坂Kタワー マネジメントオフィス
		所在地 :	東京都港区元赤坂1-2-7
		閲覧可能時間	9:00～17:00
	冊 子	冊子名 :	
		入手方法 :	
	そ の 他	アドレス :	

(5) 指定年度等

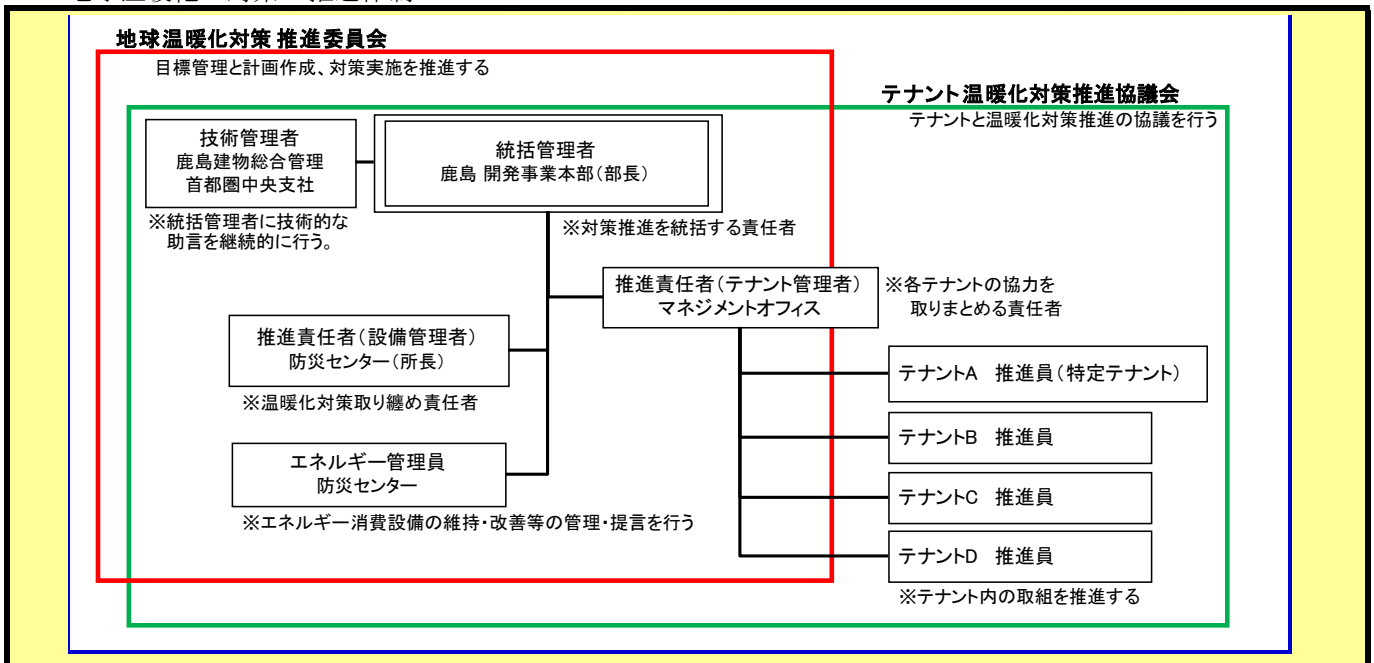
指定地球温暖化対策事業所	2014	年度	事業所の使用開始年月日	2012	年	1	月	31	日
特定地球温暖化対策事業所	2016	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当事業所は、先端的な省エネルギー・省CO2技術を数多く導入し、テナントビルとして執務空間の快適性を追求しつつ、最新の省エネ技術と汎用技術の組合せにより、CO2排出量削減を目指したビルである。地球温暖化対策の推進にあたっては、入居テナントや来訪者の快適性を維持しつつ、各種設備を合理的に運用することで省エネルギーの実現を図る。

- ① 省エネルギーに繋がる各種設備機器の合理的運用
- ② 地球温暖化対策の計画策定と実施
- ③ 入居テナントと協同した省エネルギー活動の実施

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計 画 期 間	2015 年度から 2019 年度まで				
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	地球温暖化対策推進委員会を通じて、入居テナントと共同し、快適性を維持しつつ設備機器の運用改善を実施し、省エネルギー活動を進めていく。			
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用および下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出のみであり、節水によりその他ガスの削減を図る。			
削 減 義 務 の 概 要	基 準 排 出 量	4,761	t（二酸化炭素 換算）/年	削 減 義 務 率 の 区 分	I - 1
	排 出 上 限 量 (削減義務期間合計)	18,284	t（二酸化炭素 換算）	平 均 削 減 義 務 率	4%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計 画 期 間	2020 年度から 2024 年度まで	
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	設備の更新時期には、高効率機器への更新検討を進める。又、保守・点検計画を策定し、設備の性能・効率低下を防ぎ、総量削減義務の着実な達成を目指す。
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	現在に引き続き節水を行うことにより、継続してその他ガスの抑制を図る。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス （エネルギー起源CO ₂ ）		3,102	3,295	3,363	2,855	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メ タ ン （ CH ₄ ）					
	一 酸 化 二 窒 素 （ N ₂ O ）					
	ハイドロフルオロカーボン （ HFC ）					
	パーフルオロカーボン （ PFC ）					
	六ふっ化いおう （ SF ₆ ）					
	三ふっ化窒素 （ NF ₃ ）					
上 水 ・ 下 水		17	20	20	18	
合 計		3,119	3,315	3,383	2,873	

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延 べ 面 積 当 たり 特 定 温 室 効 果 ガ ス 年 度 排 出 量	61.0	64.8	66.1	56.5	

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

☐ 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ ）
☒ 排出標準原単位を用いる方法	
☐ その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2016 年度から 2019 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定		○	○	○	○

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)		4,761	4,761	4,761	4,761	19,044
	削減義務率 (B)		4.00%	4.00%	4.00%	4.00%	
	排出上限量 (C = $\Sigma A - D$)						18,284
	削減義務量 (D = $\Sigma (A \times B)$)						760
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)		3,295	3,363	2,855		9,513
	排出削減量 (F = A - E)		1,466	1,398	1,906		4,770

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	☐ 削減対策	☐ 床面積の増減	☐ 用途変更
	☐ 設備の増減	☒ その他	
具体的な増減要因	テナント入退去の為		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 N o	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	150200	15_照明設備の運用管理	バックヤード照明の間引き	2015年度4月	
2	150200	15_照明設備の運用管理	テナント専有部の照度緩和（4～24階）	2015年度4月～	
3	130300	13_換気設備の運転管理	駐車場CO濃度制御運用	2015年度4月	
4	130100	13_空気調和の管理	3～24階 最適自動制御の運用	2015年度4月	
5	130100	13_空気調和の管理	防災センター・設備・警備・清掃事務所 クールビズ・ウォームビズ実施	2015年度7月～	
6	130300	13_換気設備の運転管理	給排気ファン省エネVベルトの導入	2015年度～	
7	130100	13_空気調和の管理	電気室・EV機械室のPAC温度緩和	2015年度4月～	
8	130300	13_換気設備の運転管理	自家発電電気室給排気ファン運転時間短縮	2016年度6月～	
9	130300	13_換気設備の運転管理	未入居階（5・6階）共用部給排気ファン運転時間短縮	2016年度12月	5・6階は2017年度に入居した為運転短縮は行っておりません。
10	130300	13_換気設備の運転管理	B2F諸室系統外調機の運転時間短縮実施	2017年度8月～	
11	130300	13_換気設備の運転管理	2F熱源機械室給気ファン運転時間短縮	2018年度5月～	夏期のみ実施。
12					
13					
14					
15					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】				
51					
52					
53					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当事業所は、先端的な省エネルギー・省CO2技術を数多く導入し、テナントビルとして執務空間の快適性を追求しつつ、最新の省エネ技術と汎用技術の組合せにより、CO2排出量削減を目指したビルである。また、運用面においても省エネルギーの取組みを推進するため、地球温暖化対策推進委員会を組織し、入居テナントや来訪者の快適性を維持しつつ、各種設備の合理的運用により省エネルギーの実現を図っている。

地球温暖化対策の取組みとして以下の取組みを実施

I. 熱源設備

1. ターボ冷凍機・温水器：負荷熱量に応じた台数制御運転及び大温度差送水システムの導入
2. 冷水・温水2次ポンプ：負荷流量による台数制御及び末端差圧制御の導入
3. 温度成層型冷水蓄熱槽：夜間蓄熱運転制御の導入
4. 冷却塔ファン：冷却水温度によるファンの段数制御及び冷却水ポンプの温度変流量制御の導入
5. 熱源自動制御：熱源最適システムの導入

II. 空調設備

1. 基準階空調機：空調機インバーター制御、VAV給気風量制御、CO2制御、外気冷房制御による運用
2. 電気室、ELV機械室：室内温度による、換気ファン・PAC台数制御の導入
3. 駐車場CO制御の運用

III. 照明制御

1. 基準階専有部：人感センサー・セキュリティ連動による自動消灯・調光センサーによる出力制御
2. 基準階共用部：セキュリティ連動による自動消灯、夜間スケジュールによる消灯
3. WC：人感センサーによる自動消灯
4. エントランス：休日・夜間スケジュールによる自動消灯、調光センサーによる出力制御
5. テナント専用部：照度緩和提案（一部実施）

IV. 衛生設備

- 1・パントリー：電気温水器の休日・夜間停止
- 2・WC洗面台：電気温水器の夏期停止

9 総量削減義務の履行状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(2) 削減義務期間

2016 年度から	2019 年度まで
-----------	-----------

(3) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定		○	○	○	○

(4) 各年度の削減義務履行状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		義務開始 の前年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務 期間合計
決定 及び 予定 の 量	基準排出量 (A)			4,761	4,761	4,761	4,761	19,044
	削減義務率 (B)			4.00%	4.00%	4.00%	4.00%	
	排出上限量 (C=ΣA-D)							18,284
	削減義務量 (D=Σ(A×B))							760
実績	特定温室効果 ガス排出量(E)			3,295	3,363	2,855		9,513
	排出削減量 (F= A - E)			1,466	1,398	1,906		4,770
その他ガス削減量 の義務充当量(G)								
振替可能削減量の 義務充当量(H)								
超過削減量の 発行量(I)								
取引を加味した 排出削減量 (J=F+G+H-I)				1,466	1,398	1,906		4,770
超過削減量 発行可能量				1,276	2,484	4,200		

残りの削減義務期間における排出上限量	8,771 t（二酸化炭素換算）
--------------------	------------------

前年度排出量を維持したときの残りの削減義務期間における排出量	2,855 t（二酸化炭素換算）
前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量	t（二酸化炭素換算）
前年度排出量を維持したときに移転又は次の削減計画期間における義務充当（バンキング）が可能な削減量	5,916 t（二酸化炭素換算）

備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の11第1項に規定する算定排出削減量をいう。

10 削減義務の履行に係る措置（その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。）の計画及び実施状況

[illegible]

10 削減義務の履行に係る措置（その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。）の計画及び実施状況

対策 No	対 策 の 区 分		対 策 の 名 称	削減効果の推計 (一年度当たり)		実 施 時 期	削 減 効 果 の 推 計 (t)					
	区 分 番 号	区分名称		削減量 (t)	削減率 (%)		2014	2015	2016	2017	2018	2019
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】										
51												
52												
53												
		【排出量取引の計画及び実施の状況】										
61												
62												
63												
特定温室効果ガス排出量の削減効果の推計の合計				177				152	166	165	174	174
その他ガス排出量の削減効果の推計の合計												
排出量取引による取得量の合計												
削減効果の推計及び排出量取引による取得量の合計								152	166	165	174	174
対策以外の要因による排出量の減少量の推計（基準排出量比）												
取引を加味した排出削減量									1,466	1,398	1,906	174
前年度排出量を維持したときと比較した 排出量の削減量の推計				追加的対策による削減効果			対策以外の要因による排出量の減少 量（前年度排出量比）			合 計		
				追加的排出量取引による取得量								
備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の11第1項に規定する算定排出削減量をいう。							前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量					

11 統括管理者及び技術管理者の氏名等

(1) 統括管理者

氏 名	草間 理彰		
会 社 名	鹿島建設株式会社		
所 属 名	開発事業本部 資産マネジメント事業部 担当部長		
連絡先	電 話 番 号	03-5544-1183	
	電子メールアドレス	reshow@kajima.com	
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号			受 講 日 2016年10月25日

(2) 技術管理者

氏 名	菅野 健二		
会 社 名	鹿島建物総合管理株式会社		
所 属 名	首都圏中央支社 建物管理1部 工事担当部長		
連絡先	電 話 番 号	03-6704-4100	
	電子メールアドレス	ksugano@kajima-tatemono.com	
資 格 要 件 の 名 称		一級管工事施工管理技士	取得年月日 2013年12月17日
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号		1012101	受 講 日 2010年11月16日

(技術管理者を都の登録事業者へ外部委託した場合のみ、次の欄にも記入すること。)

都 登 録 番 号	EB-052032	登 録 日 (更新日)	2014年4月1日
-----------	-----------	----------------	-----------

12 添付する書類

2018年度特定温室効果ガス排出量算定報告書	△別紙 (1) のとおり
2018年度その他ガス排出量算定報告書	△別紙 (2) のとおり
検証結果報告書を含む検証書類一式	△別紙 (3) のとおり
	△別紙 () のとおり
	△別紙 () のとおり
	△別紙 () のとおり

備考 △印の欄には、計画書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

2018 年度

特定温室効果ガス排出量算定報告書

1 事業所の概要

事業所の名称	赤坂Kタワー	
事業所の所在地	東京都港区元赤坂一丁目2番7号	
指定番号	2054	
建物の延べ面積	50,839.66	m ²

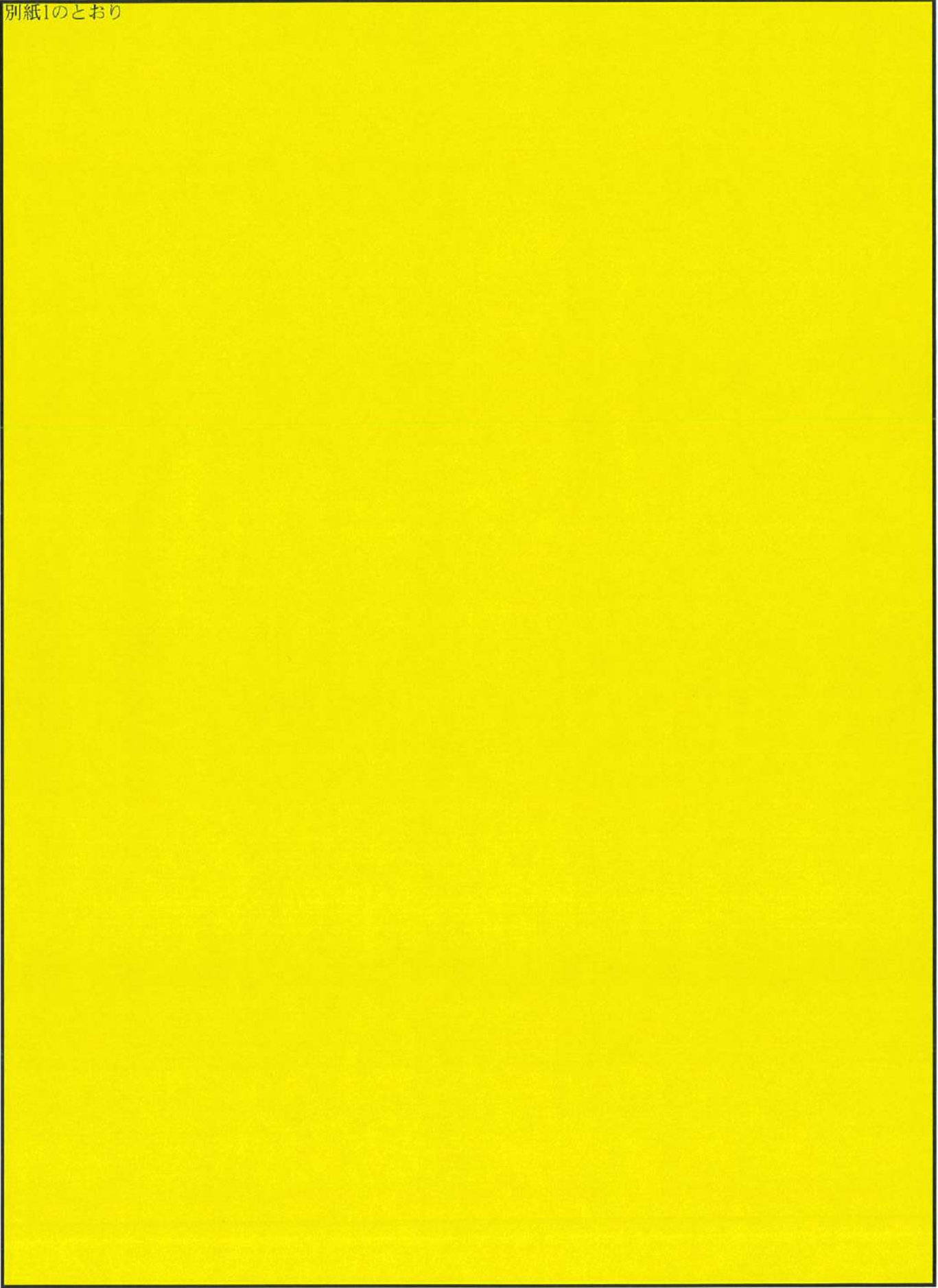
2 排出量算定に係る事項

(1) 事業所境界の図示



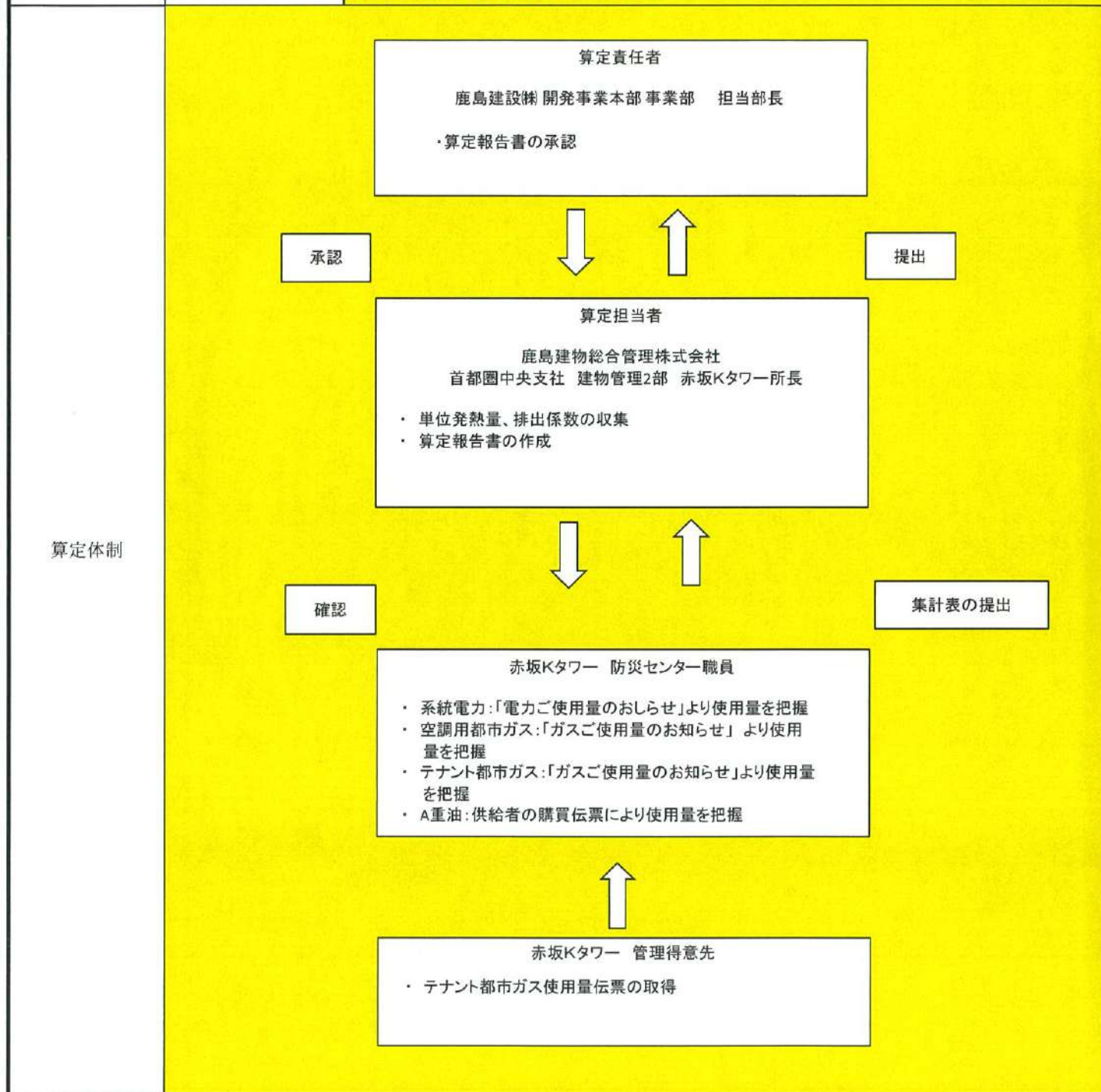
(2) 事業所区域及び燃料等使用量監視点の図示

別紙1のとおり



(3) 算定体制

算定責任者	氏 名	草間 理彰
	部 署 ・ 役 職	鹿島建設(株) 開発事業本部 担当部長
算定担当者	氏 名	東 孝
	部 署 ・ 役 職	鹿島建物総合管理株式会社 首都圏中央支社 建物管理2部 赤坂Kタワー所長
	電 話 番 号	03-6434-0022
	電子メールアドレス	t-higashi@kajima-tatemono.com



(4/6)

(4) 燃料等使用量監視点

[illegible]

■その他燃料に関する情報

燃料の種類	単位	単位発熱量 (GJ/固有単位)
その他燃料 1		
その他燃料 2		

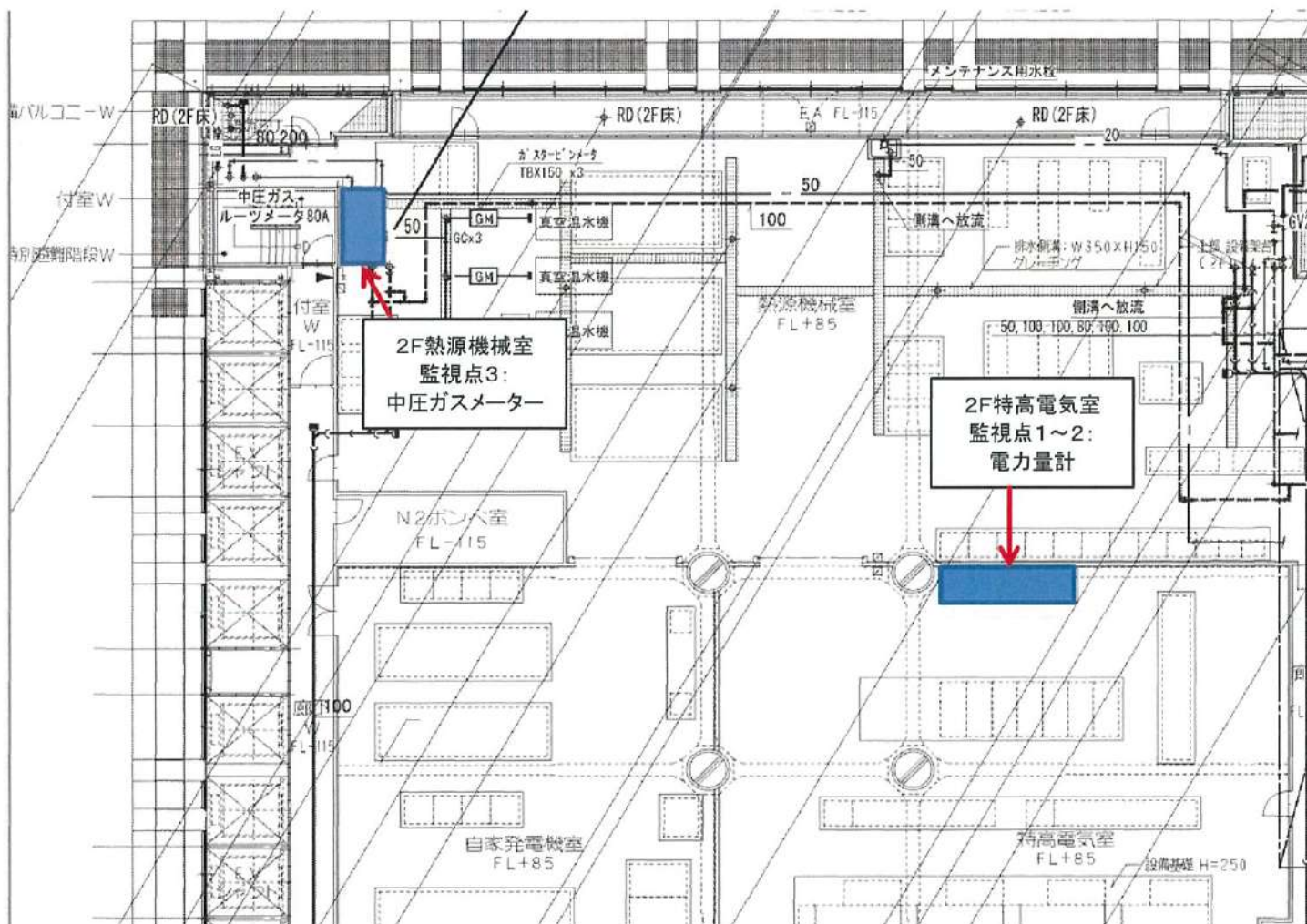
(6) 燃料等使用量及び特定温室効果ガス排出量

燃 料 ・ 熱 の 種 類			使 用 量 等		熱量 (GJ)	特定温室効果ガス排出量	
			単 位	2018年度		排出係数 (t/GJ, 千kWh)	排出量 (t)
燃料及び熱	原 油		kL			0.0187	
	原 油 の う ち コ ン デ ン セ ー ト (N G L)		kL			0.0184	
	揮 発 油 (ガ ソ リ ン)		kL			0.0183	
	ナ フ サ		kL			0.0182	
	灯 油		kL			0.0185	
	軽 油		kL			0.0187	
	A 重 油		kL			0.0189	
	B C 重 油		kL			0.0195	
	石 油 ア ス フ ァ ル ト		t			0.0208	
	石 油 コ ー ク ス		t			0.0254	
	石 油 ガ ス	液化石油ガス (LPG)	t			0.0161	
		石油系炭化水素ガス	千Nm ³			0.0142	
	可 燃 性 天 然 ガ ス	液化天然ガス (LNG)	t			0.0135	
		その他可燃性天然ガス	千Nm ³			0.0139	
	石 炭	原 料 炭	t			0.0245	
		一 般 炭	t			0.0247	
		無 煙 炭	t			0.0255	
	石 炭 コ ー ク ス		t			0.0294	
	コ ー ル タ ー ル		t			0.0209	
	コ ー ク ス 炉 ガ ス		千Nm ³			0.0110	
	高 炉 ガ ス		千Nm ³			0.0263	
	転 炉 ガ ス		千Nm ³			0.0384	
	そ の 他 の 燃 料	都市ガス (13A)	千Nm ³	91	4,101	0.0136	204
		都市ガス (6A)	千Nm ³			0.0136	
	産 業 用 蒸 気		GJ			0.060	
	産 業 用 以 外 の 蒸 気		GJ			0.060	
	温 水		GJ			0.060	
	冷 水		GJ			0.060	
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した熱		GJ			0.060	
	小 計				4,101		204
電 気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間 (8時~22時)	千kWh	3,965	39,528	0.489	1,939
		夜間 (22時~翌日8時)	千kWh	1,456	13,511	0.489	712
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		千kWh			0.489	
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した電気		千kWh			0.489	
	再生可能エネルギーを自家消費した電気※		千kWh			0.489	
	小 計		千kWh	5,421	53,039		2,651
外 部 供 給	自 ら 生 成 し た 熱 の 供 給		GJ				
	自 ら 生 成 し た 電 力 の 供 給		千kWh				
	小 計						
	低 炭 素 電 力 の 受 入 れ						
	低 炭 素 熱 の 受 入 れ						
	高 炭 素 電 力 の 受 入 れ						
	高効率コージェネレーションシステムからの電気の受入れ						
	高効率コージェネレーションシステムからの熱の受入れ						
	小 原 単 位 建 物 相 当 量						
	合 計		GJ		57,140		2,855
	原 油 換 算		kL		1,474		

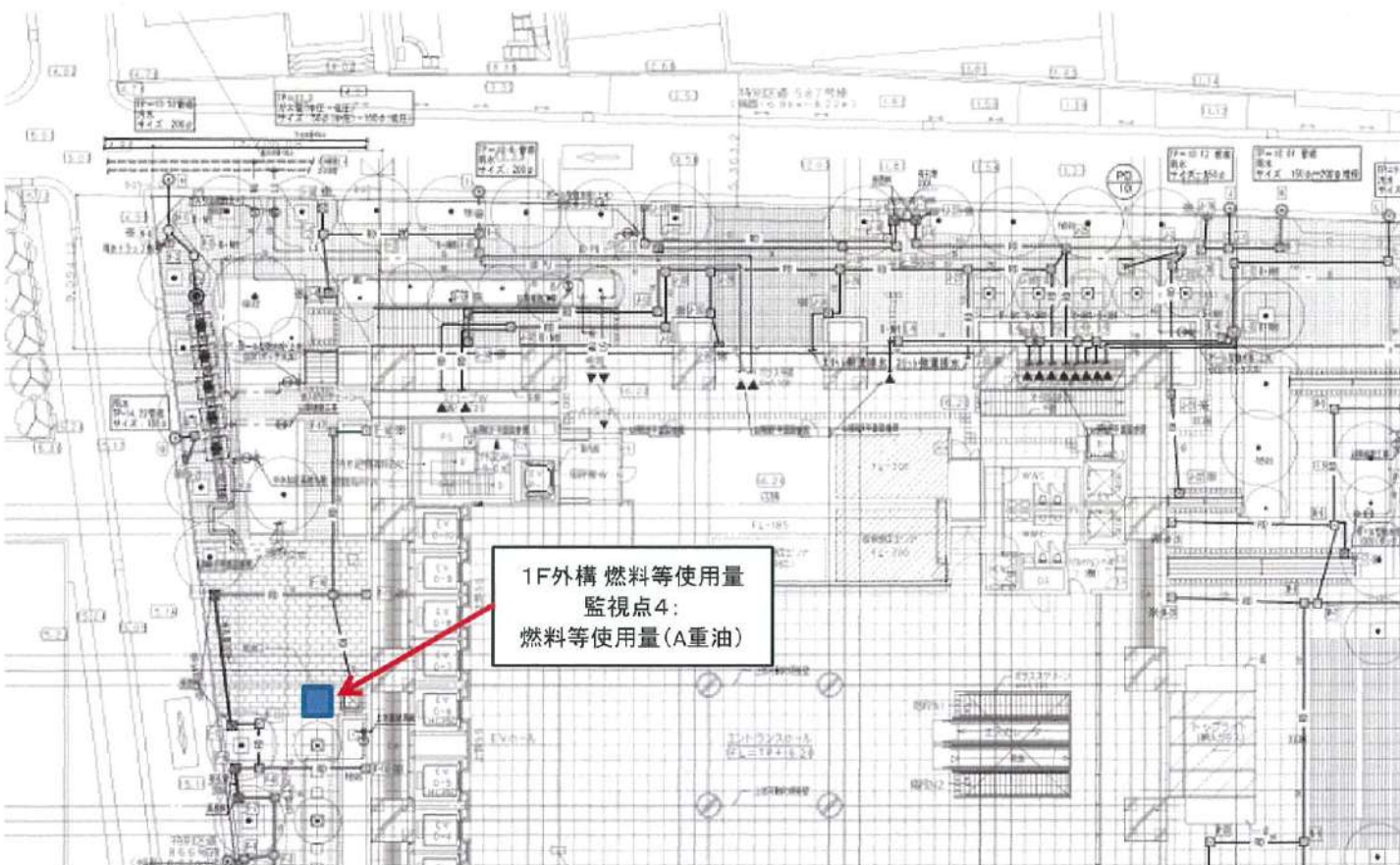
※環境価値換算量 (電気等環境価値保有量) として評価される場合は、記入しないこと。

(参考) 自ら再生可能エネルギーから生成した熱又は電気の量	熱	GJ	
	電 気	千kWh	

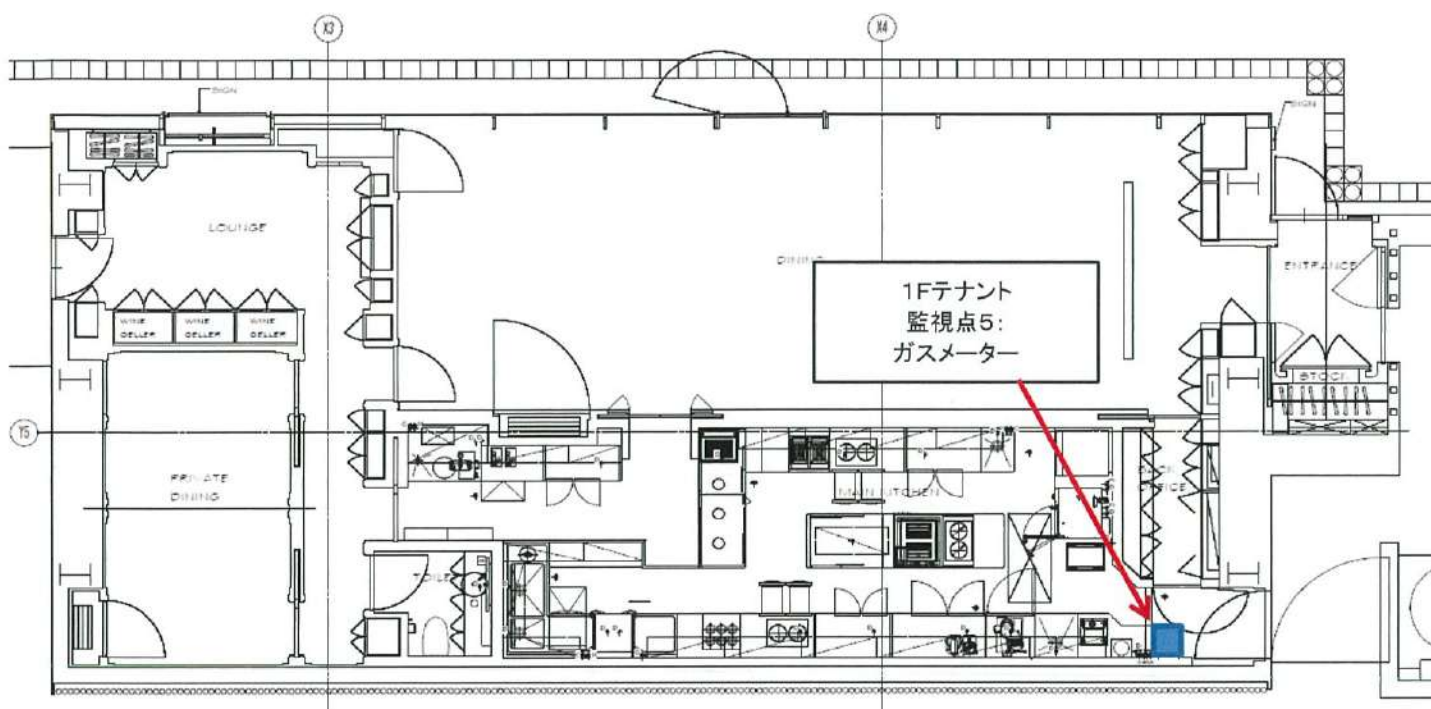
2F平面図



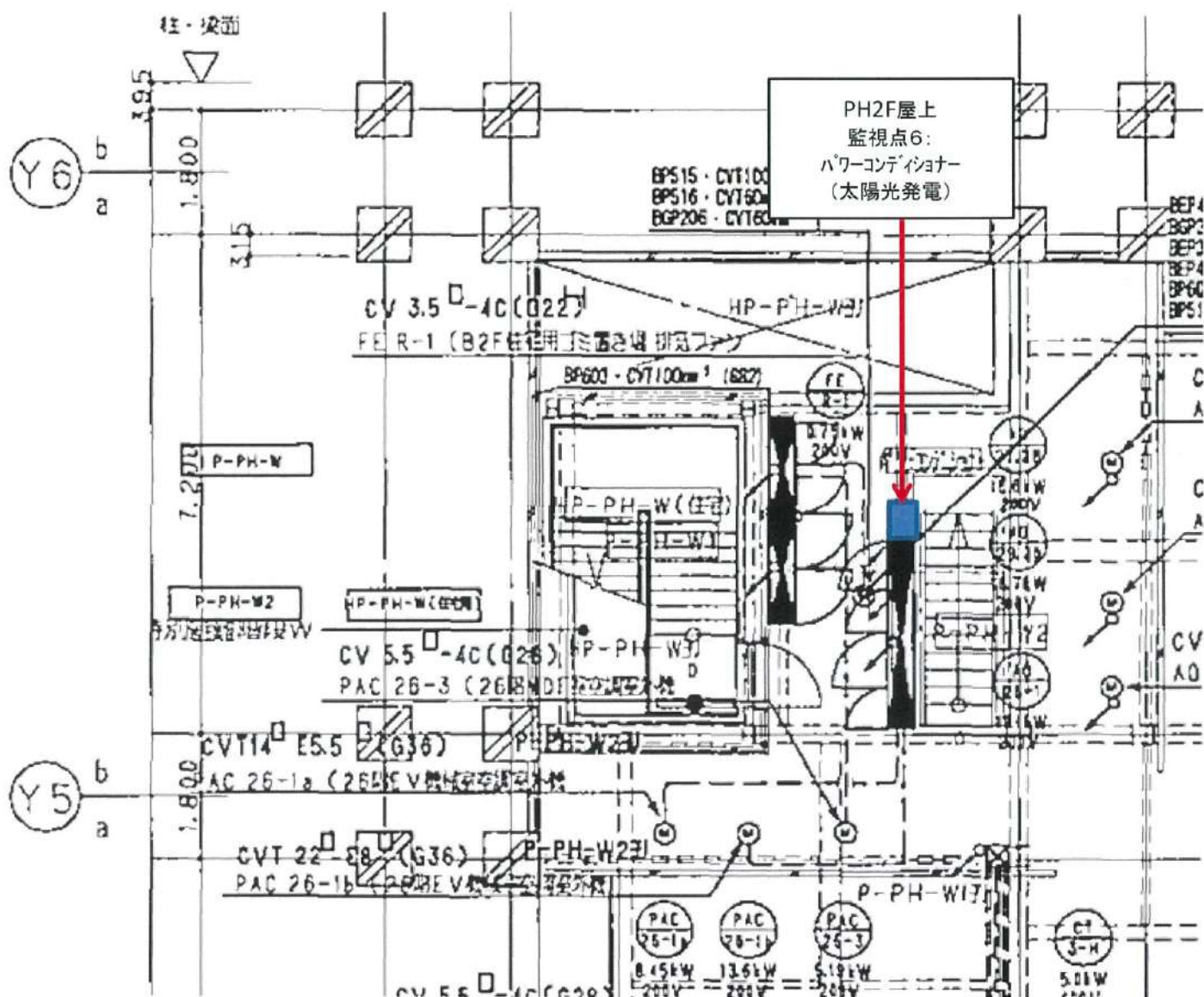
1F平面図



1F平面図



PH2F平面図



2019 年 9 月 13 日

東京都知事 殿

住 所 東京都中央区新富二丁目15番5号

氏 名 日本検査キューエイ株式会社
代表取締役 川 崎 博 史〔法人にあっては名称、代表者の氏名
及び主たる事務所の所在地〕

検証結果報告書

1 検証の対象

検証対象の種類		特定温室効果ガス年度排出量の検証
検証先事業所	名 称	赤坂Kタワー
	所在地	東京都港区元赤坂一丁目2番7号
	指定番号	2054

2 検証の対象年度

検証の対象年度	2018 年度
---------	---------

3 検証を実施した登録検証機関

登録区分		1. 特定ガス・基準量の検証	
登録番号		7	登録年月日 更2016年 11 月 1 日
営業所の名称		日本検査キューエイ株式会社 本社	
営業所の所在地		東京都中央区新富二丁目15番5号 RBM築地ビル	
検証主任者	部署名	GHG検証部	
	氏 名	福田 丈雄	
	登録番号	2010-0053	登録年月日 更2019年 3 月 12 日
	連絡先	電話番号	03-5541-2751
		電子メールアドレス	jicqa-ghg@jicqa.co.jp

4 利害相反の回避

検証先事業所が登録検証機関と著しい利害関係を有する事業者の設置している事業所でないことその他の利害相反の回避の確認	☒ 確認済み
---	--

5 検証結果

検証結果	適 合	東京都と要協議
	○	
検証された排出量、削減量、対策の推進の程度等	2,855t-CO2	

検証先の事業所名称	赤坂Kタワー
指定番号	2054
検証の対象年度	2018

検証結果の詳細報告書

1 検証を担当した人員

	責任者	氏名	区分	登録番号
1	○	福田 丈雄	検証主任者	2010-0053
2				
3				
4				
5				

(注)「責任者」欄には、当該案件を担当した人員の中で、代表して責任を負う検証主任者1名に○を記入すること。

2 検証方法(計画段階)

使用する検証方法	☒ 全数検証 ☐ サンプルング検証
サンプルング検証を選択した 燃料等の種類	

※サンプルング検証を用いた場合は要チェック

サンプルング検証 選択の要件	☐	データ採取、集計報告等の明確なルールが定められており、担当者等に周知されていること
	☐	燃料等の種類ごとの燃料等使用量監視点が10箇所以上あること 又は 一つの燃料等使用量監視点で検証に用いる燃料等購買データが年間200件以上あること

検証先の事業所名称	赤坂Kタワー
指定番号	2054
検証の対象年度	2018

3 検証留意事項と関連する燃料等使用量監視点(計画作成時に記入)

検証留意事項	関連する燃料等使用量監視点
該当無し	

4 検証留意事項と関連する燃料等使用量監視点(検証実施時に発見した事項)

検証留意事項	関連する燃料等使用量監視点
該当無し	

5 検証結果の品質管理手続の概要

実施日	実施者	テーマ・名称	結果の概要
2019/9/13	横井 義彦	赤坂Kタワーにおける検証業務結果に対するプロセスレビュー	当該事業所の検証について、検証依頼書のレビュー、検証チーム編成、検証計画書作成、現地検証の実施、検証報告書等の一連の検証プログラムが、JICQAが定めた手順に従い、適切に実施され、すべてのプロセスが完了していることを確認した。
		赤坂Kタワーにおける検証業務結果に対するテクニカルレビュー	検証チェックリスト、収集された検証証拠等及び検証結果報告書をJICQAが定めたチェックリスト及び手順に従い、査閲した結果、当該事業所の検証結果報告書の結論は、適切なものであると評価した。

(注) 欄が足りない場合は、用紙を追加して記入すること。

[illegible]

(注) 欄が足りない場合は、用紙を追加して記入すること。

特定温室効果ガス排出量検証チェックリスト

検証先の 事業所名称	赤坂Kタワー	
指定番号	2054	
検証の 対象年度	2018	年度

更 新 日	2019/7/26	
バージョン	1	

検証機関名	日本検査キューエイ株式会社	
登録番号	7	
検証主任者 氏 名	福田 丈雄	
登録番号	2010-0053	
所 属	GHG検証部	
連絡先	03-5541-2751	
e-mail	jicqa-ghg@jicqa.co.jp	

検証先の事業所名称 赤坂タワー			指定番号 2054	検証対象年度 2018		検証の種類 年度検証		検証機関名 日本検査キューエイ株式会社		登録番号 7	
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	根拠とした資料 資料の有無と資料番号	現地 目視	ヒアリング	判断内容			検証結果の 判断理由	適合でない場合の 事業者の対応	備 考
						適合	不備あり	該当なし			
1	1	〈事業所情報の確認〉 事業所の名称、所在地、指定番号は、正しく報告されているか。	■有 (他-1) □無		■	レ			左記により、事業所の名称、所在地、指定番号は正しく報告されていることを確認した。		
3	2(1)(2)	〈事業所範囲の特定〉 事業者が所有する「建物等」はガイドラインに従い正しく識別されているか。(指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。)	■有 (8-2) □無	■	■	レ			左記により、2(1)図示にて、事業所敷地内の建物等が未図示である。	修正 (図示修正)	
5	2(1)(2)	〈事業所範囲の特定〉 エネルギー管理の運動性はガイドラインに従い正しく把握されているか。(指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。)	■有 (17-1~17-3, 20-1, 25) □無	■	■	レ			左記により、エネルギー管理の運動性はガイドラインに従い正しく把握されており、他に一つの事業所と見なす建物等はないことを確認した。		
7	2(1)(2)	〈事業所範囲の特定〉 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲について、隣接の建物等を識別するために、敷地境界を適切に識別しているか。(工場地法、水道法、下水道法又は廃棄物処理法における届出等がある場合は、建築基準法の確認申請、計画通知又は定期報告よりも優先させる。)	■有 (8-1) □無	■	■	レ			左記により、敷地境界を適切に識別していることを確認した。		
9	2(1)(2)	〈事業所範囲の特定〉 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、隣接の建物等(建物同士並びに建物及び施設)はガイドラインに従い正しく識別されているか。(指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。)	■有 (16, 他-2) □無	■	■	レ			左記により、2(1)図示にて、隣接建物等の名称が一部未記入である。	修正 (図示修正)	
12	2(1)(2)	〈事業所範囲の特定〉 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、近接の建物等(建物同士、施設同士並びに建物及び施設)はガイドラインに従い正しく識別されているか。(指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。)	■有 (16, 他-2) □無	■	■	レ			左記により、2(1)図示にて、近接建物等の名称が一部未記入である。	修正 (図示修正)	
13	2(1)(2)	〈事業所範囲の特定〉 住宅用途の建物等を(根拠資料に基づき)適切に把握しているか。	■有 (8-4) □無	■	■	レ			左記により、住宅用途の建物等を適切に把握しており、上層階に共同住宅があることを確認した。		
14	2(1)(2)	〈事業所範囲の特定〉 熱供給事業用及び電気事業用の発電所及び変電所を(根拠資料に基づき)適切に把握しているか。	■有 (8-4) □無	■	■	レ			左記により、熱供給事業用の施設及び電気事業用の発電所及び変電所は該当が無いことを確認した。		

C-1号様式 (特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン) 検証チェックリスト

検証先の事業所名称 赤坂Kタワー			指定番号 2054		検証対象年度 2018		検証の種類 年度検証		検証機関名 日本検査キユーエー株式会社		登録番号 7	
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	根拠とした資料		現地 目視	ヒア リング	判断内容			検証結果の 判断理由	適合でない場合の 事業者の対応	備 考
			資料の有無 と資料番号	資料の有無 と資料番号			適合	不備 あり	不明			
16	2(1)(2)	<事業所範囲の特定> 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲について、建物等の増減並びに延べ面積の増減等を適切に把握しているか。	■有 (8-3) □無		■		レ			左記により、指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲について、建物等並びに延べ面積の増減等は適切に把握しており、建物等は全1棟であり、延べ面積は住宅用途部分2,937.37㎡を除き、50,839.66㎡で増減は無いことを確認した。		
17	2(2)(4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 駅の場合の施設事項 駅において、鉄道輸送に必要な燃料等と不可分に使用された燃料等に係る燃料等使用量監視点を網羅的に把握しているか。 (駅に併設された商業施設等の鉄道輸送に必要なない排出活動に係る燃料等使用量監視点を網羅的に把握しているか。)	■有 (16) □無		■		レ			左記により駅ではないことを確認し、該当なしとした。		
18	2(2)(4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 住宅用途の建物等が存在する場合、これらの供給に係る燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (17-4, 20-2, 27-3) □無		■		レ			左記により、住宅用途部分への供給に係る監視点は網羅的に把握しており、電気・都市ガスとも供給会社から供給される時点で、予め把握されているため、算定対象外としていたことを確認した。		
19	2(2)(4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 熱供給事業用の施設並びに電気事業用の発電所及び変電所が存在する場合、これらの供給に係る燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (C-1号様式No. 14参照) □無		■		レ			C-1号様式No. 14にて該当の施設及び変電所及び変電所が存在していないことを確認しているの で、該当なしとした。		
20	2(2)(4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 自家発電設備など外部への供給設備に関する燃料等使用量監視点 (外部への供給設備へのエネルギー供給量に関する監視点、外部への供給設備から製造されるエネルギーの総量に関する監視点、外部への供給量に関する監視点)は網羅的に把握されているか。	■有 (17-1~17-4, 20-1~20-2, 25) □無		■		レ			左記により、自家発電設備など外部への供給設備は無いことを確認した。		
21	2(2)(4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 事業所外で使用される移動体へ供給している事業所内の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (17-1~17-4, 20-1~20-2, 25) □無		■		レ			左記により、事業所外で使用される移動体への供給設備は無いことを確認した。		
22	2(2)(4)	<算定対象から除く排出活動・燃料等使用量監視点の特定> No.17~No.21において算定対象から除く排出活動が存在する場合、指定確認時に算定対象外活動としていた燃料等使用量監視点は、網羅的に把握されているか。	■有 (C-1号様式No. 17~No. 21参照) □無		■		レ			上記No.18において、算定対象から除く排出活動は存在しているが、指定確認時から算定対象外活動として監視点を特定していないので、該当無いことを確認した。		
23	2(2)(4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 電気事業者等からの受電点は網羅的に把握されているか。	■有 (17-1~17-4) □無		■		レ			左記により、電気事業者等からの受電点は網羅的に把握されており、受電点は1ヶ所 (昼夜別)であることを確認した。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン） 検証チェックリスト

検証先の事業所名称 赤坂タワー		指定番号 2054	検証対象年度 2018		検証の種類 年度検証		検証機関名 日本検査キューエイ株式会社		登録番号 7		
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	根拠とした資料		現地 目視	ヒア リング	検証結果			備考	
			資料の有無 と資料番号	適合			不備 あり	不明	該当 なし		検証結果の 判断理由
24	2(2)(4)	＜高効率コージェネレーションシステムからの受入電力＞ No.23において、供給されている電力が、高効率コージェネレーションシステムにより製造された電力を受け入れているか。	■有 (33-4) □無	レ	■	■				左記により、供給されている電力は高効率コージェネレーションシステムにより製造された電力では無いことを確認した。	
25	(6)	＜温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法＞ No.24において、高効率コージェネレーションシステムにより製造された電力を受入れている場合、高効率コージェネレーションシステムの稼働する年度の排出係数を適切に把握し、該当する年度の排出係数に比した削減量を（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	■有 (C-1号様式No.24参照) □無	レ	□	□				C-1号様式No.24により、高効率コージェネレーションシステムにより製造された電力は受け入れているので、該当なしとした。	
26	2(2)(4)	＜受入電力の評価＞ No.23において、供給されている電力が、高効率コージェネレーションシステムにより製造された電力以外であった場合、低炭素電力または高炭素電力としているときに適切に把握されているか。	■有 (33-1, 33-4, 37) □無	レ	■	■				左記により、No.23において供給されている電力は、低炭素及び高炭素電力とはしていないことを確認した。	
27	(6)	＜温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法＞ No.26において、低炭素電力または高炭素電力を受入れている場合、該当する年度の排出係数を（根拠資料に基づき）適切に把握し、低炭素電力削減量または高炭素電力削減量が適切に算定されているか。	■有 (C-1号様式No.26参照) □無	レ	□	□				C-1号様式No.26において、低炭素電力及び高炭素電力は受け入れているので、該当なしとした。	
28	2(2)(6)	＜再生可能エネルギーによる発電＞ 再生可能エネルギーによる発電した電力及び熱の有無について削減量の有無にかかわらず、適切に把握されているか。	■有 (17-1～17-3, 17-5, 27-1～27-2) □無	レ	■	■				左記により、太陽光発電設備があること、また再生可能エネルギーによる熱は無いことを確認した。	
29	(6)	＜温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法＞ No.28において、再生可能エネルギーによる発電した電力が有り、発電した電気の自家消費分における削減量の算定をしている場合に（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	■有 (33-1) □無	レ	□	■				左記により、太陽光発電設備があるが、削減量を算定していないことを確認した。	
30	(6)	＜温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法＞ No.28において、再生可能エネルギーによる発電した電力及び熱がある場合、再生可能電気の自家消費分から再生エネクレジット等に移転した量を（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	■有 (33-1) □無	レ	□	■				左記により、太陽光発電設備があるが、再生可能電気の自家消費分から再生エネクレジット等へ移転していないことを確認した。	
31	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 都市ガス供給点は網羅的に把握されているか。	■有 (20-1) □無	レ	■	■				左記により、都市ガスの供給点は網羅的に把握され、監視点は2ヶ所であることを確認した。	
32	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ LPGの燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (20-1, 27-1) □無	レ	■	■				左記により、LPGの燃料等使用量監視点は無いことを確認した。	
33	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 液体・固体燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (25) □無	レ	■	■				左記により、液体・固体燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握され、A重油1ヶ所であることを確認した。	

検証先の事業所名称 赤坂Kタワー		指定番号 2054	検証対象年度 2018	検証の種類 年度検証		検証機関名 日本検査キユーエイ株式会社		登録番号 7	
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	根拠とした資料		検証結果			備考	
			資料の有無と資料番号	現地 目視	ヒアリング	適合	不備あり		該当なし
34	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ その他の燃料の燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (C-1号様式No. 23, 31～33, 36参照) □無	■	■	レ		C-1号様式No. 23, 31～33, 36において監視点の網羅性が確認でき、また各燃料監視点に対する燃料種も全て確認できている。よって、これ以外の燃料の使用は無いと判断する。	
35	(5)	＜燃料等使用量の把握＞ 実測によって燃料等使用量を把握している場合、特定計量器を使用しているか。	■有 (33-1) □無	■		レ		左記により、実測による燃料等使用量の把握は無いことを確認した。	
36	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 燃料供給事業者等からの熱の受入施設は網羅的に把握されているか。	■有 (27-1～27-2) □無	■	■	レ		左記により、熱の受入施設は無いことを確認した。	
37	2(2)(4)	＜高効率コージェネレーションシステムからの受入熱＞ No.36において、熱の受入施設が存在する場合、受入れた熱は高効率コージェネレーションシステムにより製造された熱か。	■有 (C-1号様式No. 36参照) □無	□	□			C-1号様式No. 36において、熱の受入施設が存在しないので該当なしとした。	
38	(6)	＜温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法＞ No.37において、高効率コージェネレーションシステムにより製造された熱を受入れている場合、高効率コージェネレーションシステムの該当する年度の排出係数を適切に把握し、該当する年度の排出係数に応じた削減量を（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	■有 (C-1号様式No. 36参照) □無	□	□	レ		C-1号様式No. 36において、熱の受入施設が存在しないので該当なしとした。	
39	2(2)(4)	＜受入熱の評価＞ No.36において、熱の受入施設が存在し、かつ、受入れた熱は高効率コージェネレーションシステムにより製造されていない熱の場合、低炭素熱として適切に把握されているか。	■有 (C-1号様式No. 36参照) □無	□	□	レ		C-1号様式No. 36において、熱の受入施設が存在しないので該当なしとした。	
40	(6)	＜温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法＞ No.39において、低炭素熱を受入れている場合、該当する年度の排出係数を（根拠資料に基づき）適切に把握し、低炭素削減量が適切に算定されているか。	■有 (C-1号様式No. 36参照) □無	□	□	レ		C-1号様式No. 36において、熱の受入施設が存在しないので該当なしとした。	
41	2(2)(4)	＜燃料等使用量監視点の特定＞ 工事による燃料等の使用量を除外している場合、工事への供給ポイントが網羅的に把握されているか。	■有 (33-1) □無	□	■	レ		左記により、工事による燃料等の使用量を除外していないため、該当なしとした。	
42	(3)	＜燃料等使用量の把握＞ データ採取、集計、報告等は明確にルール化されているか。 担当者等はルールを遵守しているか。 データは算定体制どおりに集計報告されているか。	■有 (32, 33-1) □無	□	■	レ		左記により、担当者はルールを遵守し、データは算定体制どおりに集計・報告されていることを確認した。	

検証先の事業所名称 赤坂Kタワー		指定番号 2054	検証対象年度 2018	検証の種類 年度検証	検証機関名 日本検査キユーエイ株式会社	登録番号 7
---------------------	--	--------------	----------------	---------------	------------------------	-----------

No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果					備考
			根拠とした資料 資料の有無と資料番号	現地 目視	ヒア リング	判断内容 適合 不備あり 該当なし	検証結果の 判断理由 適合でない場合の 事業者の対応	
43	(5)	＜燃料等使用量の把握＞ (算定対象から除く排出活動を含め) 把握した燃料等使用量監視点に対応して、燃料等使用量が購買伝票等又は取引若しくは証明に使用可能な計量器により把握されているか。その際、購買伝票等による把握を優先しているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入 (必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。)					
44	(5)	＜燃料等使用量の把握＞ 購買伝票等や実測の記録は年間を通じて漏れはないか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入 (必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。)					
45	(5)	＜温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定＞ 一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電がある場合、昼間 (8時～22時)、夜間 (22時～翌日8時) の電気の使用量が (根拠資料に基づき) 正しく把握されているか。正しく把握できない場合は、昼夜不明 (その他の買電) とする。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入 (必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。)					
46	(5)	＜燃料等使用量の把握＞ 非常用発電機等燃料タンクの燃料購入量、燃料種については、購買伝票等の第3者との契約に基づく資料又は取引若しくは証明に使用可能な計量器により把握されているか。把握するに当たっては非常用発電機の運転目録 (自主定期点検記録簿) 等の燃料残量等に関する記録を確認しているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入 (必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。)					
47	(5)	＜温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定＞ 算定対象となる排出活動または算定対象から除く排出活動において、特定計量器を使用せずに実測を行っている場合、保守的な算定を実施しているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入 (必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。)					
48	(5)	＜温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定＞ その他の (デフォルト値のない) 燃料の使用がある場合、燃料の熱量及び排出係数が (根拠資料に基づき) 正しく把握されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入 (必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。ただし、本項目については、本欄に排出係数及び確認手段等を記入してもよい。)					
49	(5)	＜温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定＞ 事業所外供給に関する排出量の算定における排出係数は (根拠資料に基づき) 適切に算定されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入 (必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。ただし、本項目については、本欄に排出係数及び確認手段等を記入してもよい。)					
50	(5)	＜温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定＞ 低炭素電力による削減量、高炭素電力による排出量、低炭素熱による削減量及び高効率コジェネレーションからの受入による削減量は (根拠資料に基づき) 適切に算定されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入 (必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。ただし、本項目については、本欄に排出係数及び確認手段等を記入してもよい。)					

検証先の事業所名称 赤坂タワー		指定番号 2054	検証対象年度 2018	検証の種類 年度検証	検証機関名 日本検査キユーエー株式会社	登録番号 7
--------------------	--	--------------	----------------	---------------	------------------------	-----------

No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	根拠とした資料			現地 目視	ヒア リング	判断内容			検証結果の 判断理由	適合でない場合の 事業者の対応	備 考
			資料の有無 と資料番号	適合	不備 あり			不明	該当 なし				
51	(6)	温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定 算定対象外排出活動（鉄道輸送と不可分な排出活動、住宅用途への供給、他事業所への供給、事業所外利用移動体への供給）、再生可能エネルギーによる発電の自家消費分による削減量が基礎排出量の算定期間及び削減計画期間を通じて一貫していることを正しく把握されているか。	■有 (33-1～33-3) □無	適合	不備 あり	不明	該当 なし	算定対象外排出活動、再生可能エネルギーによる発電の自家消費分による削減量が、基礎年度排出量の算定期間及び削減計画期間を通じて一貫して該当が無 いことを確認した。					

特定温室効果ガス排出量検証チェックリスト

検証先の 事業所名称	赤坂Kタワー	
指定番号	2054	
検証の 対象年度	2018	年度

更 新 日	2019/7/29	
バージョン	2	

検証機関名	日本検査キューエー株式会社	
登録番号	7	
検証主任者 氏 名	福田 丈雄	
登録番号	2010-0053	
所 属	GHG検証部	
連絡先	03-5541-2751	
e-mail	jicqa-ghg@jicqa.co.jp	

検証先の事業所名称 赤坂タワー				指定番号 2054		検証対象年度 2018		検証の種類 年度検証		検証機関名 日本検査キューエー株式会社		登録番号 7	
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	根拠とした資料		現地 目視	ヒア リング	判断内容			検証結果の 判断理由	適合でない場合の 事業者の対応	備 考	
			資料の有無 と資料番号	資料の有無 と資料番号			適合	不備 あり	不明				該当 なし
3	2 (1) (2)	＜事業所範囲の特定＞ 事業者が所有する「建物等」はガイドラインに従い正しく識別されているか。(指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。)	■有 (8-2) □無		■	■	レ			2 (1) 図示が修正されたことを確認した。 これにより、事業者が所有する建物等はガイドラインに従い正しく識別されており、1棟建てであることを確認した。			
9	2 (1) (2)	＜事業所範囲の特定＞ 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、隣接の建物等 (建物同士、施設同士並びに建物及び施設) はガイドラインに従い正しく識別されているか。(指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。)	■有 (16, 他-2) □無		■	■	レ			2 (1) 図示が修正されたことを確認した。 これにより、指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、隣接の建物等 (建物同士、施設同士並びに建物及び施設) はガイドラインに従い正しく識別されており、事業所範囲へ含めるべき隣接建物等はないことを確認した。 また、指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じていないことも確認した。			
12	2 (1) (2)	＜事業所範囲の特定＞ 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、近接の建物等 (建物同士、施設同士並びに建物及び施設) はガイドラインに従い正しく識別されているか。(指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。)	■有 (16, 他-2) □無		■	■	レ			2 (1) 図示が修正されたことを確認した。 これにより、指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、近接の建物等 (建物同士、施設同士並びに建物及び施設) はガイドラインに従い正しく識別されており、事業所範囲へ含めるべき近接建物等はないことを確認した。 また、指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じていないことも確認した。			

根拠とした図面等資料一覧表

検証先の事業所名称			指定番号	検証の対象年度	登録番号	検証機関名		
赤坂Kタワー			2054	2018	7	日本検査キューエイ株式会社		
資料No.	根拠に用いた資料（資料名等を記入のこと）				資料発行元	資料発行年月日	資料確認年月日	備考
5	建築基準法の確認申請、計画通知、確認済証、検査済証（確認申請書（建築物）〔（仮称）元赤坂Kプロジェクト計画〕）				一般財団法人日本建築センター	H20-09-12受付	閲覧(2019-07-26)	建物等確認 第BCJ08本建第115号
8	1	事業者あるいは第三者作成の建物等の配置図・平面図（AKASAKA K-TOWER 竣工図 建築（全体・オフィス・外構）／配置図、敷地求積図、平均断面算定図〔Z-026〕）			鹿島建設株式会社	2012-01竣工	閲覧(2019-07-26)	建物等・事業所等確認
8	2	事業者あるいは第三者作成の建物等の配置図・平面図（AKASAKA K-TOWER 竣工図 建築（全体・オフィス・外構）／工事概要、建物概要、床面積表、案内図〔Z-001〕）			鹿島建設株式会社	2012-01竣工	閲覧(2019-07-26)	建物等確認
8	3	事業者あるいは第三者作成の建物等の配置図・平面図（AKASAKA K-TOWER 竣工図 建築（全体・オフィス・外構）／面積表〔Z-018〕）			鹿島建設株式会社	2012-01竣工	閲覧(2019-07-26)	延べ面積確認 全体：53,777.03㎡ 住宅専有部： △2,937.37㎡
8	4	事業者あるいは第三者作成の建物等の配置図・平面図（AKASAKA K-TOWER 竣工図 建築（全体・オフィス・外構）／①各階平面図〔Z-027～Z039〕、②断面図〔Z044〕）			鹿島建設株式会社	2012-01竣工	閲覧(2019-07-26)	算定対象外排出活動有無確認
16	最新の住宅地図（電子地図：いつもNAVI②2019 ZENRIN DataCom地図データ）				株式会社ゼンリンデータコム	2019-07-09現在	2019-07-26	近隣建物等確認
17	1	建物等の配電図（AKASAKA K-TOWER 竣工図 設備（電気1）／受変電設備特別高圧単線結線図〔E0-002〕）			鹿島建設株式会社	2012-01竣工	閲覧(2019-07-26)	監視点No.1～2（電気）受電点
17	2	建物等の配電図（AKASAKA K-TOWER 竣工図 設備（電気1）／受変電設備高圧単線結線図（1）（2）（2階）〔E0-005～006〕）			鹿島建設株式会社	2012-01竣工	閲覧(2019-07-26)	監視点No.1～2（電気）運動性確認
17	3	建物等の配電図（AKASAKA K-TOWER 竣工図 設備（電気1）／受変電設備高圧単線結線図（1）（2）（25階）〔E0-011～012〕）			鹿島建設株式会社	2012-01竣工	閲覧(2019-07-26)	監視点No.1～2（電気）運動性確認
17	4	建物等の配電図（AKASAKA K-TOWER 竣工図 設備（レジデンス）／①幹線設備系統図〔EH-001〕、②高圧受変電設備 備置詳細図・引込開閉盤結線図〔EH-003〕）			鹿島建設株式会社	2012-01竣工	閲覧(2019-07-26)	算定対象外排出活動確認（住宅用途）
17	5	建物等の配電図（AKASAKA K-TOWER 竣工図 設備（電気2・昇降機）／太陽光発電設備 機器仕様・姿図・系統図〔E0-435〕）			鹿島建設株式会社	2012-01竣工	閲覧(2019-07-26)	監視点No.6（太陽光発電）自家消費
20	1	都市ガス配管図（AKASAKA K-TOWER 竣工図 設備（空調・衛生）／衛生設備給水・ガス系統図（事務所）〔P0-201〕）			鹿島建設株式会社	2012-01竣工	閲覧(2019-07-26)	監視点No.3,5（都市ガス）
20	2	都市ガス配管図（AKASAKA K-TOWER 竣工図 設備（レジデンス）／衛生設備給水・ガス配管系統図（住宅）〔PH-201〕）			鹿島建設株式会社	2012-01竣工	閲覧(2019-07-26)	算定対象外排出活動確認（住宅用途）
25	消防法の危険物貯蔵所又は取扱所の届出（危険物貯蔵所設置許可申請書〔A重油：80,000L×1〕／非常用発電機設備燃料配管系統図〔E0-XXX〕）				東京消防庁 赤坂消防署	H21-11-27収受	閲覧(2019-07-26)	監視点No.4（都市ガス） 受付：第17-1号
27	1	空調調和設備系統図等（AKASAKA K-TOWER 竣工図 設備（空調・衛生）／空調設備配管系統図〔M0-401〕）			鹿島建設株式会社	2012-01竣工	閲覧(2019-07-26)	監視点無し
27	2	空調調和設備系統図等（AKASAKA K-TOWER 竣工図 設備（空調・衛生）／空調設備熱源配管系統図〔M0-402〕）			鹿島建設株式会社	2012-01竣工	閲覧(2019-07-26)	監視点無し
27	3	空調調和設備系統図等（AKASAKA K-TOWER 竣工図 設備（レジデンス）／空調設備配管系統図（住宅）〔MH-301〕）			鹿島建設株式会社	2012-01竣工	閲覧(2019-07-26)	算定対象外排出活動確認（住宅用途）
32	データ採取、集計、報告等に関する社内ルール、マニュアル類（2018年度特定温室効果ガス排出量算定報告／2(3)算定体制）				鹿島建物総合管理株式会社	2019-07-01入手	2019-07-26	算定体制確認
33	1	データ採取、集計、報告の記録（2018年度特定温室効果ガス排出量算定報告書）			鹿島建物総合管理株式会社	2019-07-01入手	2019-07-26	算定対象外排出活動、算定体制確認〔当該年度〕
33	2	データ採取、集計、報告の記録（2014年度特定温室効果ガス排出量算定報告書）			鹿島建物総合管理株式会社	2015年作成	閲覧(2019-07-26)	算定対象外排出活動確認〔基準年度〕
33	3	データ採取、集計、報告の記録（2017年度特定温室効果ガス排出量算定報告書）			鹿島建物総合管理株式会社	2018-08-03入手	2019-07-26	延べ面積確認 〔前年度〕
33	4	データ採取、集計、報告の記録（ビジネスTEPCO／電気ご使用量のお知らせ／検針情報〔お客さま番号：00100-06294-1-00〕）			東京電力エナジーパートナー株式会社	H30-04～ H31-03月分	閲覧(2019-07-26)	高効率コージェネ・高/低炭素電力受入有無確認
37	東京都が公表している「低炭素電力」「高炭素電力」「低炭素熱」の供給元を示す資料（C&T制度における低炭素電力 認定電気供給事業者一覧）				東京都環境局	2018-02-19公表	2019-07-26	低/高炭素電力有無確認
他	1	その他（基準排出量決定通知書〔新規〕）			東京都知事	H29-02-09通知	2019-07-26	事業所名称等確認
他	2	その他（赤坂Kタワー テナント変遷表）			鹿島建物総合管理株式会社	2019-03-12現在	閲覧(2019-07-26)	テナント等確認

検査先の事業所名称	指定番号	検査の 対象年度
赤坂Kタワー	2054	2018

排出量検証実施報告書

検証実施日	バージョン
2019/7/26	1

全数検証 サンプリング検証

不備の有無

燃料等 監視使用 地点	燃料等の種類	供給会社等	把握方法	計量器の種類	検定等の 有無	都市ガス メータ種	単位	使用量 (2018年4月 ~ 2019年3月)												乗率		
								月単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		3月	
								算定 検証 判断結果														
1	算定報告書の記載 根拠資料 判断結果	一般送配電事業者の電 線路を介した買電 昼間 ビジネスTEPCO/電気の 株式会社、お客さま番号:00100-06294-1-00)		購買伝票等	計量情報(H30-04~H31-03月分;東京電力エナジーパートナー株式会社、お客さま番号:00100-06294-1-00)		kWh	算定 385,120 検証 385,120 判断結果 ○	300,222 279,532 300,222 ○	279,532 355,961 279,532 ○	355,961 395,110 355,961 ○	395,110 356,309 395,110 ○	356,309 280,784 356,309 ○	280,784 314,045 280,784 ○	314,045 294,645 314,045 ○	294,645 291,471 294,645 ○	291,471 382,466 291,471 ○	382,466 329,071 382,466 ○	329,071 3,964,736 329,071 ○	3,964,736		
2	算定報告書の記載 根拠資料 判断結果	一般送配電事業者の電 線路を介した買電 夜間 ビジネスTEPCO/電気の 株式会社、お客さま番号:00100-06294-1-00)		購買伝票等	計量情報(H30-04~H31-03月分;東京電力エナジーパートナー株式会社、お客さま番号:00100-06294-1-00)		kWh	算定 148,261 検証 148,261 判断結果 ○	129,795 101,347 129,795 ○	101,347 149,662 101,347 ○	149,662 158,272 149,662 ○	158,272 141,720 158,272 ○	141,720 107,288 141,720 ○	107,288 91,967 107,288 ○	91,967 99,708 91,967 ○	99,708 99,056 99,708 ○	99,056 119,226 99,056 ○	119,226 109,630 119,226 ○	109,630 1,455,932 109,630 ○	1,455,932		
3	算定報告書の記載 根拠資料 判断結果	都市ガス13A ご使用量のお知らせ(H30-04~H31-03月分;東京ガス株式会社、お客さま番号:1371-076-1068)【左記資料により、2018-06~10月分使用量が0であることを確認した。】	東京ガス	購買伝票等			圧力補正有り	m3	算定 9,274 検証 9,274 判断結果 ○	2,347 2,347 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 3,075 0 ○	3,075 14,336 3,075 ○	14,336 21,329 14,336 ○	21,329 24,640 21,329 ○	24,640 18,122 24,640 ○	18,122 93,123 18,122 ○	93,123	
4	算定報告書の記載 根拠資料 判断結果	A重油 非常用自家用発電機設備点検表(2018-03-11~2019-04-11点検[計14回];鹿児島建設総合管理(株)赤坂Kタワー管理事務所)【左記資料により、年間使用量が0であることを確認した。】		購買伝票等				L	算定 0 検証 0 判断結果 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 2,057 0 ○	2,057
5	算定報告書の記載 根拠資料 判断結果	都市ガス13A ご使用量のお知らせ(H30-04~H31-03月分;東京ガス株式会社、お客さま番号:1766-027-1077)	東京ガス	購買伝票等			圧力補正無し	m3	算定 191 検証 191 判断結果 ○	183 145 183 ○	145 124 145 ○	124 82 124 ○	82 101 82 ○	101 138 101 ○	138 168 138 ○	168 220 168 ○	220 239 220 ○	239 244 239 ○	244 2,057 244 ○	2,057		
	算定報告書の記載 根拠資料 判断結果								算定 0 検証 0 判断結果 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	
	算定報告書の記載 根拠資料 判断結果								算定 0 検証 0 判断結果 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	
	算定報告書の記載 根拠資料 判断結果								算定 0 検証 0 判断結果 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	0 0 ○	

備考 算定データ記入ラインの数に合わせ欄を追加して記入する。
判断結果の欄には、「適合」は○、「不備あり」は×、「不明」は/を記入する。

2018 年度

その他ガス排出量算定報告書

1 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称	赤坂Kタワー
事業所の所在地	東京都港区元赤坂1丁目2番7号

2 排出量の算定根拠

(1) 水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水

排出活動の種類	前年度活動量		温室効果ガス排出量	
	活動量	単位	排出係数	排出量(t)
水道及び工業用水道の水の使用	23.181	千m³	0.251	5.82
公共下水道への排水	27.204	千m³	0.439	11.9
合 計				17.7

(2) 事業所内における温室効果ガスの排出に係るその他の排出活動

排出活動の種類	前年度活動量		ガス種類	温室効果ガス排出量 (当該物質の量)		温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算)	
	活動量	単位		排出係数	排出量 (t)	地球温暖化係数	排出量 (t)
ガス種類別合計				非エネルギー起源二酸化炭素 (CO ₂)			
				メタン (CH ₄)			
				一酸化二窒素 (N ₂ O)			
				ハイドロフルオロカーボン (HFC)			
				パーフルオロカーボン (PFC)			
				六フッ化イオウ (SF ₆)			
				三フッ化窒素 (NF ₃)			

平成31年4月版